

Discussion Paper Series

RIEB

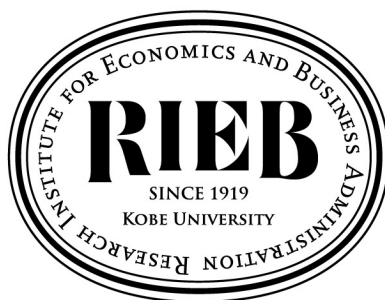
Kobe University

DP2025-J03

環境意識と金融行動の関連性
ー金融リテラシーの役割に注目して

家森 信善
上山 仁恵

2025 年 4 月 21 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

環境意識と金融行動の関連性－金融リテラシーの役割に注目して[#]

家森信善
上山仁恵

要旨

環境意識と金融行動の関係における金融リテラシーの影響を明らかにするため、2024 年 11 月に Web 調査「環境意識が投資行動に与える影響についての調査」を実施し、5,000 人の回答を得た。調査の結果、金融・環境行動の両方に積極的な層が存在する一方で、環境行動には積極的でも金融行動には消極的な人も無視できない割合（36%）で存在していた。また、株式を保有している人でも、脱炭素化の重要性について学んだことがない人が約 2 割おり、こうした層への啓発によってグリーン投資の広がりが期待される。分析の結果、ESG 投資経験は環境意識の高い人に多く見られるだけでなく、金融リテラシーが高いほど自身の環境意識をよりの確に金融行動に反映している傾向が確認された。特に環境意識の高い層においてその傾向は顕著であり、金融リテラシー全体の底上げによって、環境意識に変化がなくてもグリーン投資の拡大が見込まれることが示唆された。

1. はじめに

生活者の間でも ESG や SDGs の認知が高まってきた。たとえば、朝日新聞社の「第 10 回 SDGs 認知度調査」（2024 年 1 月実施）によれば、「SDGs という言葉を聞いたことがある」人の比率は 88.7%であった。第 1 回（2017 年 1 月）の調査での同比率は 12.2%であったことから、SDGs の認知は急速に高まってきていることがわかる。また、SDGs に対する関心を尋ねた質問に対して、「非常に関心がある」または「少しは関心がある」と答えた人は 52.8%と過半数であった。

ESG 金融の観点から考えると、生活者の環境意識が高まることで、ESG を重視した金融行動へとつながることが期待される。この点で先駆的な研究である Anderson and Robinson(2022)は、スウェーデンの家計に対してアンケート調査を行って、サステナブルの意識の高い家計がグリーン投資に積極的かどうかを分析した。そして、環境意識の高い個人は実際にはグリーン投資を行っていないという驚くべき結果を得たのである。彼らは複数の分析を通じて、環境意識の高い個人が必ずしも金融知識を持たず、その結果として金融投資自体を行わない傾向があると結論づけている。

残念ながら、日本ではスウェーデンのような個人投資家の詳細な投資行動が公的当局から提供される仕組みはなく、別の検証方法をとらねばならない。そこで、我々は、まず、ゆうちょ財団が実施した「第 6 回 くらしと生活設計に関する調査」（2023 年 11 月～12 月 回答者 1,938 人）を利用して、生活者の環境意識の強さと金融行動についての関係を調査した(家森・上山 2024)。その結果、環境意識が高い個人は、必ずしも金

[#] 本稿は、2024 年度にゆうちょ財団から研究助成を受けた共同研究「生活者の環境意識と金融行動」の成果の一部である。

融リテラシーが高くないことが示された。そして、環境リテラシーが高くても、金融リテラシーが低い人の場合、社会的に貢献度の高い企業への投資に積極的ではない傾向が見られた。この結果は、スウェーデンの家計を分析した先行研究と一致しており、環境意識が高い個人はしばしば金融知識に乏しく、金融行動を通じて環境に貢献できることを知らないことが一因であると考えられると指摘した。

このように貴重な結果が得られたものの、「くらしと生活設計に関する調査」では、環境意識について明確な尺度を得られる質問や、サステナブル投資の実施状況についての明確な質問が行われていなかった¹。また、金融リテラシーの尺度も3つの質問で構築せざるを得なかった。さらに、サステナブル投資をしていると判定できる回答者が非常に少なかったために、統計的な検出力が弱かったことも課題であった²。

そこで、我々は、環境意識と生活者の金融リテラシー、および金融行動の関係について詳細な調査を行い、分析の精度を高めることをめざして、2024年11月に「環境意識が投資行動に与える影響についての調査」を実施した。本稿は、その調査結果を紹介することを目的にしている。

2. 調査の概要

我々の目的は、回答者の環境意識を把握して、その環境意識と金融行動の関係性に金融リテラシーがどのように影響しているかを明らかにすることである。そのために、我々の質問票では、Anderson and Robinson(2022)、消費者庁「令和4年度第3回 消費生活意識調査」(2022年11月実施)、ゆうちょ財団「第6回 くらしと生活設計に関する調査」(2023年11~12月実施)を参考にして、環境意識に関する質問を用意した。また、金融投資行動については、日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」を参考にした。さらに、金融リテラシーについては、我々がこれまでに実施してきた調査の質問票(家森・上山 2023a、2023b)も参考にした。

調査は、2024年11月13日から11月15日にWeb調査の形で実施し、5000人からの回答を得た。対象者は、調査委託先の楽天インサイト社に登録している20歳以上のモニターである。なお、今回の調査の主たる目的が、環境意識と金融行動を媒介する金融リテラシーの役割を明らかにすることにあるので、以下に説明するように、環境に優しい投資を行っている人(グリーン投資家と呼ぶことにする)を優先的に集めることとした。したがって、以下の調査の単純集計値が日本の投資家の平均像を示していない可能性があることに留意が必要である。

¹ 環境意識に関しては、「環境にやさしい商品を選ぶ」という問いに対する回答結果(4段階)を利用した。

² サステナブル投資の実施状況については、(リスク性の金融資産の保有目的として)「社会的に貢献度の高い活動をしている企業を応援するため」の回答を利用したが、当該選択者は11人であった。

3. スクリーニング調査

【スクリーニング調査】あなたは「ESG 投資」※についてご存知ですか。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。※「ESG 投資」とは、環境 (Environment)・社会 (Social)・企業統治 (Governance) に配慮している企業を重視・選別して行う投資をいいます。

表 1 スクリーニング調査の結果

合計	5,000 (100%)	日証協 2023 年調査	日証協 2024 年調査
1. 内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある	252 (5.0%)	3.6%	4.1%
2. 内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない	905 (18.1%)	13.7%	12.0%
3. 内容は知っているが、特に興味はない	554 (11.1%)	14.6%	12.3%
4. ESG 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない	845 (16.9%)	17.4%	15.7%
5. 知らない(聞いたこともない)	2,444 (48.9%)	50.6%	55.9%

表 1 は、本調査を実施するための事前のスクリーニング調査の結果である。

まず、ESG 投資について内容を知っている人を見ると、「1. 内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある」は 252 人 (全体の 5.0%)、「2. 内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない」は 905 人 (全体の 18.1%)、「3. 内容は知っているが、特に興味はない」は 554 人 (全体の 11.1%) である。選択肢 1～3 より、ESG 投資について内容を知っている人は計 1,711 人 (5,000 人中 34.2%) となっている。

また、ESG 投資の内容を知らない人を見ると、「4. ESG 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない」は 845 人 (全体の 16.9%)、「5. 知らない (聞いたこともない)」は 2,444 人であり、全体の約半数を占めている。

なお、この設問は日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の質問文を引用しており、同調査も 2023 年・2024 年ともに回答者数は 5,000 人である。その結果も表 1 に掲載している。「1. 内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある」と「2. 内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない」の合計で見ると、本調査は 23.1% であり、日証協調査では 17.3% (2023 年)、16.1% (2024 年) である。本調査ではグリーン投資家を優先的に集めたので多少多くなっているが、結果としてそれほど大きな違いがないサンプルとなっている。

表 2 スクリーニング調査の男女比較

	男性	女性	各項目の 女性比率
合計	4,009 (100%)	991 (100%)	19.8%
1. 内容を知っており、ESG 関連金融商品 に投資したことがある	215** (5.4%)	37** (3.7%)	14.7%
2. 内容を知っており、かつ興味もあるが、 ESG 投資を行ったことはない	784*** (19.6%)	121*** (12.2%)	13.4%
3. 内容は知っているが、特に興味はない	509*** (12.7%)	45*** (4.5%)	8.1%
4. ESG 投資という手法があることは知っ ているが、内容まではよく知らない	714*** (17.8%)	131*** (13.2%)	15.5%
5. 知らない(聞いたこともない)	1,787*** (44.6%)	657*** (66.3%)	26.9%
Chi 2 test	162.2***		

(注) Chi 2 test は 2 変数の関係が独立であるという帰無仮説の検定であり、■色のセルは調整済み残差より有意に多い度数を、■色のセルは有意に少ない度数を意味する。***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準の有意性を表す。

表 2 は、スクリーニング調査の結果を性別で比較したものである。まず、全体の男女比率を見ると、男性回答者は 4,009 人（全体の 80.2%）、女性が 991 人（19.8%）であり、男性回答者が約 8 割を占めている。そして、ESG 投資について「5. 知らない」は男性が 44.6%に対し、女性は 66.3%であり、ESG 投資の認知度は女性の方が有意に低い。

それぞれの回答項目ごとに女性比率を計算した結果も表 2 に示している。「5. 知らない」において、女性の比率が高く、女性の間で ESG 投資についての認知が相対的に低いことが、ここでも確認できた。一方で、「3. 内容は知っているが、特に興味はない」については、女性が少なく、女性の場合は内容を知った場合に、興味を持つ傾向が男性に比べて強いものと評価できる。

表 3 スクリーニング調査の年代比較

	30 歳代以下	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代以上
合計	356 (100%)	795 (100%)	1311 (100%)	1590 (100%)	948 (100%)
1. 内容を知っており、ESG 関連金融商品 に投資したことがある	31*** (8.7%)	57*** (7.2%)	73 (5.6%)	60*** (3.8%)	31*** (3.3%)
2. 内容を知っており、かつ興味もあるが、 ESG 投資を行ったことはない	76* (21.3%)	203*** (25.5%)	252 (19.2%)	263** (16.5%)	111*** (11.7%)
3. 内容は知っているが、特に興味はない	28** (7.9%)	77 (9.7%)	167** (12.7%)	201** (12.6%)	81*** (8.5%)
4. ESG 投資という手法があることは知っ ているが、内容まではよく知らない	50 (14.0%)	119 (15.0%)	207 (15.8%)	279 (17.5%)	190*** (20.0%)
5. 知らない(聞いたこともない)	171 (48.0%)	339*** (42.6%)	612* (46.7%)	787 (49.5%)	535*** (56.4%)
Chi 2 test	125.3***				

表 3 は、スクリーニング調査の結果を年代別で比較したものである。まず、全体の年代比率を見ると、30 歳代以下が 356 人（全体の 7.1%、20 歳代は 56 人）、40 歳代が 795 人（15.9%）、50 歳代が 1,311 人（26.2%）、60 歳代が 1,590 人（31.8%）、70 歳代以上が 948 人（19.0%、80 歳代は 27 人）である。50 歳代以下が 49.2%、

60 歳代以上が 50.8%である。平均年齢は 58.4 歳、最小年齢は 20 歳、最高年齢は 81 歳である。

そして、スクリーニングの回答を年代別で比較すると、ESG 関連金融商品に投資をしたり（選択肢 1）、興味があったりするの（選択肢 2）、40 歳代以下の若い年齢層で有意に多く、内容は知っているが興味はない（選択肢 3）は 50 歳代や 60 歳代で有意に多い。また、ESG 投資という手法があることは知っている（選択肢 4）や知らない（選択肢 5）は 70 歳代以上で有意に多くなっている。全体的に、若い世代ほど ESG 投資に積極的であるといえる。

4. 本調査の結果（単純集計）

Q1. あなたのご職業として、下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

表 4 回答者の職業

合計	5,000 (100%)
1. 農林漁業者	37 (0.7%)
2. 自営業者(中小企業の経営者を含む)	466 (9.3%)
3. 公務員	248 (5.0%)
4. 大企業の正規従業員(役員を含む)	727 (14.5%)
5. 中小企業の正規従業員(役員を含む)	1,169 (23.4%)
6. 派遣社員・契約社員	423 (8.5%)
7. 年金受給者	864 (17.3%)
8. 無職(主婦、主夫を含む)	737 (14.7%)
9. その他	329 (6.6%)

表 4 は、回答者の職業について尋ねたものである。「5. 中小企業の正規従業員（役員を含む）」が 23.4%と 1 番多く、次いで「7. 年金受給者」が 17.3%、「8. 無職（主婦、主夫を含む）」が 14.7%、「4. 大企業の正規従業員（役員を含む）」が 14.5%で続いている。その他の職業については、いずれも 1 割に満たない。

Q2. 次の金融商品の取引の経験として当てはまるものをそれぞれ選んで下さい。

表 5 金融商品の取引の経験

	合 計	現 在 保 有 し て い る	過 去 に 保 有 し て い た こ と が あ る 現 在 は 保 有 し て い な い が、	保 有 し た こ と は な い	わ か ら な い ／ 忘 れ た
1. 株式	5,000 (100%)	3,676 (73.5%)	487 (9.7%)	800 (16.0%)	37 (0.7%)
2. 投資信託	5,000 (100%)	3,208 (64.2%)	640 (12.8%)	1,107 (22.1%)	45 (0.9%)
3. 公社債	5,000 (100%)	549 (11.0%)	711 (14.2%)	3,626 (72.5%)	114 (2.3%)
4. 預貯金	5,000 (100%)	4,834 (96.7%)	103 (2.1%)	43 (0.9%)	20 (0.4%)
5. 生命保険	5,000 (100%)	3,874 (77.5%)	674 (13.5%)	420 (8.4%)	32 (0.6%)
6. FX	5,000 (100%)	329 (6.6%)	437 (8.7%)	4,157 (83.1%)	77 (1.5%)
7. 暗号資産	5,000 (100%)	553 (11.1%)	244 (4.9%)	4,124 (82.5%)	79 (1.6%)

表 5 は、7 種類の金融商品について、回答者の取引経験について尋ねたものである。「4. 預貯金」の保有率は 96.7%であり、「5. 生命保険」は 77.5%、「1. 株式」は 73.5%、「2. 投資信託」は 64.2%である。「3. 公社債」と「7. 暗号資産」の保有率は約 1 割、「6. FX」は 1 割弱（6.6%）である。

なお、「株式」あるいは「投資信託」の保有経験者（「現在保有」か「過去保有していた」を選択）は 4,783 人（全体の 95.7%）、有価証券保有者（「株式」・「投資信託」・「公社債」）は 4,813 人（全体の 96.3%）である。一般の生活者に比べて、有価証券保有者が非常に多い回答者群である。

Q3. あなたの昨年の税込年収(世帯年収ではありません)および金融資産の残高として、下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

表 6 回答者の年収と金融資産残高

	1. 税込年収	2. 金融資産残高
合計	5,000 (100%)	5,000 (100%)
200 万円未満	862 (17.2%)	513 (10.3%)
200 万円以上～400 万円未満	1,192 (23.7%)	363 (7.3%)
400 万円以上～600 万円未満	882 (17.6%)	356 (7.1%)
600 万円以上～800 万円未満	633 (12.7%)	218 (4.4%)
800 万円以上～1,000 万円未満	389 (7.8%)	331 (6.6%)
1,000 万円以上～1,500 万円未満	325 (6.5%)	444 (8.9%)
1,500 万円以上～2,000 万円未満	92 (1.8%)	314 (6.3%)
2,000 万円以上	108 (2.2%)	1,508 (30.2%)
わからない	517 (10.3%)	953 (19.1%)
平均値	549.0 万円	1,213.1 万円
標準偏差	430.8 万円	743.1 万円

表 6 は、回答者の昨年の税込年収と金融資産残高について尋ねたものである。まず、回答者の年収を見ると、「200 万円以上～400 万円未満」が 23.7%と 1 番多く、次いで「400 万円～600 万円未満」が 17.6%、「200 万円未満」が 17.2%、「600 万円以上～800 万円未満」が 12.7%で続いている。年収 1,000 万円以上は 10.5% (525 人)、「わからない」が 10.3%である。

そして、金融資産残高を見ると、「2,000 万円以上」が 30.2%と 1 番多く、次いで「200 万円未満」の 10.3%である。金融資産残高 1,000 万円以上は 45.4%、「わからない」は 19.1%である。

なお、選択肢の中央値を用いて算出した平均値は（「200 万円未満」は 100 万円に、「2,000 万円以上」は 2,000 万円として算出した。「わからない」は除く）年収は 549 万円、金融資産残高は 1,213 万円である。年収が低い人が多いわりに、金融資産が多い人が多いのは、864 人いる年金受給者が影響している可能性がある。すなわち、年金受給者の内、年収が 400 万円未満が 70%である一方、金融資産が 2000 万円以上の比率は 35%である。

Q4. あなたは、生活設計(ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定)を意識しておられますか。下記の中から、当てはまるものを一つ選んで下さい。

表 7 生活設計に対する意識

合計	5,000 (100%)
1. かなり意識している	1,343 (26.9%)
2. 少しは意識している	2,605 (52.1%)
3. ほとんど意識していない	761 (15.2%)
4. 全く意識していない	214 (4.3%)
5. わからない	77 (1.5%)

表 7 は、生活設計（ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定）に対する意識について尋ねたものである。「2. 少しは意識している」が約半数の 52.1%を占め、次いで「1. かなり意識している」が 26.9%、「3. ほとんど意識していない」が 15.2%、「4. 全く意識していない」が 4.3%が続いている。

生活設計を「意識している」（「かなり」と「少しは」の合計）は 79.0%で、約 8 割に達している。一方、「意識していない」（「ほとんど」と「全く」の合計）は 19.5%であった。

Q5. 次の項目について、どの程度、当てはまりますか。「ぴったり当てはまる」～「全く当てはまらない」の中からお答え下さい。

表 8 様々な金融行動と環境行動

	合計	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない ／当てはめられない
1. ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	5,000 (100%)	3,399 (68.0%)	1,027 (20.5%)	260 (5.2%)	89 (1.8%)	119 (2.4%)	106 (2.1%)
2. 家計管理のために、マネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている	5,000 (100%)	480 (9.6%)	481 (9.6%)	350 (7.0%)	562 (11.2%)	2,906 (58.1%)	221 (4.4%)
3. 自分の家計の経済状態に気をつけている	5,000 (100%)	1,398 (28.0%)	2,499 (50.0%)	677 (13.5%)	273 (5.5%)	115 (2.3%)	38 (0.8%)
4. ねんきん定期便を必ず確認している	5,000 (100%)	1,719 (34.4%)	1,878 (37.6%)	600 (12.0%)	411 (8.2%)	293 (5.9%)	99 (2.0%)
5. 金融商品を選ぶ際に、手数料を確認する	5,000 (100%)	1,963 (39.3%)	2,155 (43.1%)	537 (10.7%)	177 (3.5%)	83 (1.7%)	85 (1.7%)
6. キャッシュレス決済ができる小売店を選ぶ	5,000 (100%)	816 (16.3%)	1,863 (37.3%)	1,508 (30.2%)	446 (8.9%)	335 (6.7%)	32 (0.6%)
7. レストランを選ぶときに、支払い可能手段を気にする	5,000 (100%)	856 (17.1%)	1,840 (36.8%)	1,096 (21.9%)	643 (12.9%)	505 (10.1%)	60 (1.2%)
8. 環境にやさしい商品を選ぶ	5,000 (100%)	194 (3.9%)	1,381 (27.6%)	2,128 (42.6%)	755 (15.1%)	493 (9.9%)	49 (1.0%)
9. 近所の人に比べて、リサイクルに熱心に取り組んでいる	5,000 (100%)	220 (4.4%)	1,156 (23.1%)	2,211 (44.2%)	789 (15.8%)	521 (10.4%)	103 (2.1%)
10. できるだけゴミを出さないよう気をつけている	5,000 (100%)	439 (8.8%)	2,093 (41.9%)	1,619 (32.4%)	553 (11.1%)	267 (5.3%)	29 (0.6%)

図 1 様々な金融行動と環境行動

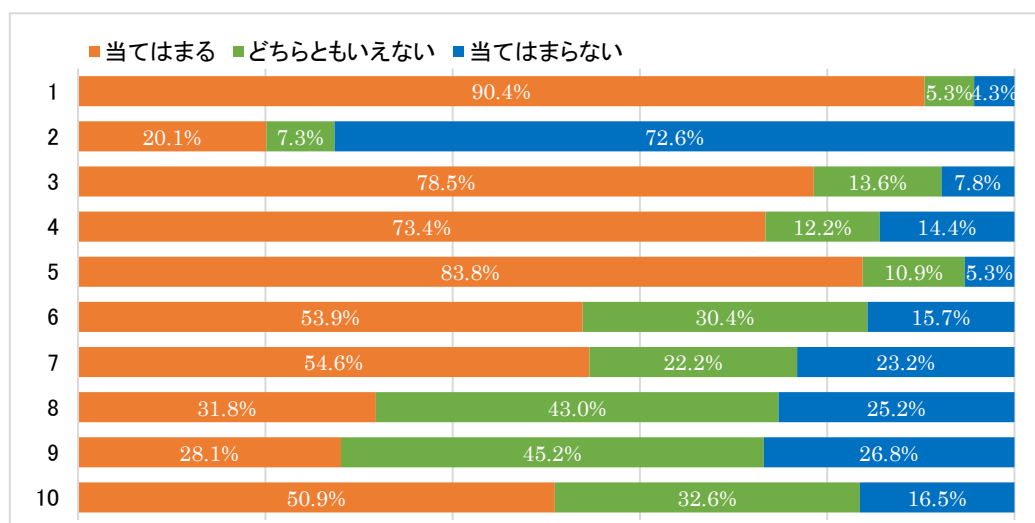


表 8 は、回答者の様々な金融行動や環境行動について尋ねたものである（図 1 は、「当てはまる（「ぴったり」と「どちらかという」との計）」、「どちらともいえない」、「当てはまらない（「どちらかという」と「全く」の計）」の 3 分類で分布を見たものである。「忘れた／該当しない／当てはめられない」は除いた分布である）。

まず、表 8 から「ぴったり当てはまる」の選択率が高い項目を見ると、「1. ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」の 68.0%であり、図 1 を見ても「当てはまる」は 90.4%であり高い。また、図 1 より、「5. 金融商品を選ぶ際に、手数料を確認する」の「当てはまる」は 83.8%と高く、金融取引において手数料に気を付けている人が多い。

そして、「どちらかという」と「当てはまる」の選択率の高い項目を見ると、「3. 自分の家計の経済状態に気を付けている」の 50.0%であり、図 1 を見ても「当てはまる」は 78.5%と高い。また、図 1 より「4. ねんきん定期便を必ず確認している」の「当てはまる」も 73.4%と高く、7 割を超える人が家計状態に気を付けたりねんきん定期便を確認したりしている³。

一方、「全く当てはまらない」の選択率が高い項目は「2. 家計管理のために、マネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている」の 58.1%である。家計簿アプリの利用者（「当てはまる」）は約 2 割（20.1%）となっている。

また、「どちらともいえない」の選択率が高い項目は、「8. 環境にやさしい商品を選ぶ」⁴の 42.6%、「9. 近所の人に比べて、リサイクルに熱心に取り組んでいる」⁵の 44.2%であり、環境行動については「どちらのいえない」と回答する人が多くなっている。

試みに本問の 10 個の回答についてクラスター分析を適用して、デンドログラムを描いた結果が図 2 である。予想通り、「8. 環境にやさしい商品を選ぶ」、「9. 近所の人に比べて、リサイクルに熱心に取り組んでいる」、「10. できるだけゴミを出さないよう気をつけている」の 3 つは類似性の高い行動であることが確認できた。一方、金融行動の方は、大きく 3 つに分かれており、支払い手段に関する「6」と「7」、日常的な金融行動の「1」「3」「4」「5」が一つのグループとなり、「2. 家計管理のために、マネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている」が他からはかなり離れていることが分かる。「2」は金融に加えて、IT リテラシーなども関係してくるからかもしれない。

環境行動と金融行動の相関を調べるために、このクラスター分析の結果を参考にして、環境行動を「8. 環境にやさしい商品を選ぶ」、「9. 近所の人に比べて、リサイクルに熱心に取り組んでいる」、「10. できるだけゴミを出さないよう気をつけている」の 3 項目の回答の合計点（「ぴったりと当てはまる」を 1 点、「全く当てはまらない」を 5 点とし、「わからない」の回答者 123 人を除外）とした。3 問なので 15 点満点となるが、見やすくするために、非常に積極的（6 点以下）、積極的（7～8 点）、消極的（9～10 点）、非常に消極的（11 点以上）の 4 段階に分けた。同様に、金融行動を「1. ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間

³ Anderson and Robinson（2022）は、「家計のファイナンシャル・プランニングを決定する上で重要な金融問題への回答者の関与の度合いを測ることを意図して」、「退職貯蓄をどのくらいの頻度で見直していますか？」という質問を行っている（ちなみに、「Never」は 25.9%）。同様の意図で、我々は、ねんきん定期便の確認の度合いを尋ねた。

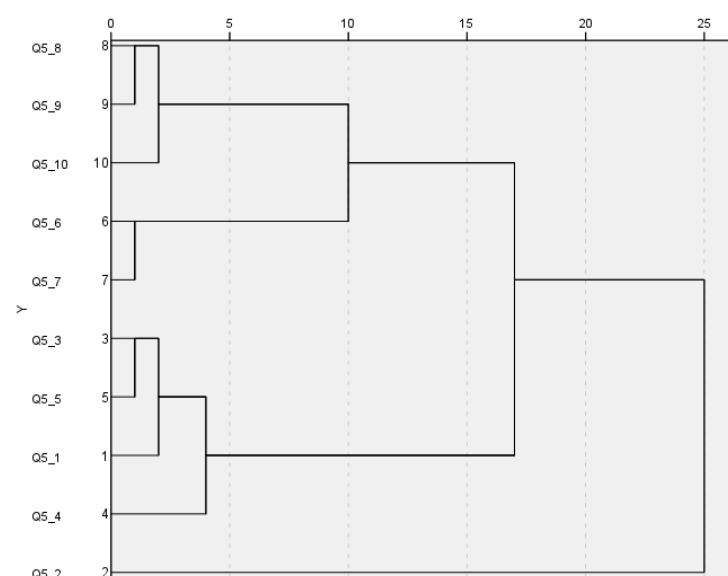
⁴ 「8. 環境にやさしい商品を選ぶ」は、ゆうちょ財団「第 6 回 くらしと生活設計」（2023 年 11～12 月実施）の質問を利用している。同調査によると、「あてはまる」11.6%、「ややあてはまる」43.9%、「あまりあてはまらない」33.6%、「あてはまらない」9.8%であった。

⁵ Anderson and Robinson（2022）は、近所の人と比較したリサイクル活動の自己評価を尋ねているので、本調査においても同様の意図で、本質問を用意した。

帯を選ぶことが多い」、「3. 自分の家計の経済状態に気をつけている」、「4. ねんきん定期便を必ず確認している」、「5. 金融商品を選ぶ際に、手数料を確認する」の4つの回答結果を利用した（「わからない」267人を除く）。こちらについても、非常に積極的（5点以下）、積極的（6～7点）、消極的（8～9点）、非常に消極的（10点以上）の4段階に分けた。

その結果が表9である。金融行動と環境行動のいずれも積極的な人ももちろんいるが、環境行動には積極的であっても、金融行動に消極的な人も無視できない人数である。すなわち、表9で背景をつけた846人は、有効回答者4,641人のうち18.2%を占めるし、環境行動に「非常に積極的」ないし「積極的」の2,382人に対しては35.5%に達する。我々の主要な問題意識は、生活分野では積極的に環境行動を行っている人は金融分野でも潜在的なグリーン投資家であり、彼らにグリーン投資の可能性をしっかりと伝えることが重要であるという点にある。

図2 金融行動と環境行動のデンドログラム



(注)クラスター化の方法はWard法。

表9 環境行動と金融行動

		金融行動			
		非常に積極的	積極的	消極的	非常に消極的
環境行動	非常に積極的	349	251	171	81
	積極的	420	516	392	202
	消極的	285	378	347	328
	非常に消極的	170	240	233	278

Q6. 次の項目について、どの程度、同意しますか。「強く同意する」～「全く同意しない」の中からお答え下さい。

表 10 環境に対する意識

	合計	強く同意する	同意する	どちらともいえない	あまり同意しない	全く同意しない	わからない
1. 私にとって、きれいな地球は経済的な幸福よりも重要である	5,000 (100%)	224 (4.5%)	1,669 (33.4%)	2,053 (41.1%)	724 (14.5%)	278 (5.6%)	52 (1.0%)
2. 環境的に持続可能な投資は、長期的に高いリターンを生む	5,000 (100%)	264 (5.3%)	2,090 (41.8%)	1,900 (38.0%)	399 (8.0%)	176 (3.5%)	171 (3.4%)
3. 環境的に持続可能な投資のみを行う投資信託に高い手数料を払う価値はある	5,000 (100%)	65 (1.3%)	575 (11.5%)	2,127 (42.5%)	1,292 (25.8%)	781 (15.6%)	160 (3.2%)
4. 環境に配慮した製品のためなら、もっとお金を払ってもよい	5,000 (100%)	69 (1.4%)	811 (16.2%)	2,185 (43.7%)	1,263 (25.3%)	624 (12.5%)	48 (1.0%)
5. エシカル消費(倫理的消費)につながる行動について実践すべきである	5,000 (100%)	126 (2.5%)	1,403 (28.1%)	2,239 (44.8%)	501 (10.0%)	133 (4.7%)	498 (10.0%)

図 3 環境に対する意識

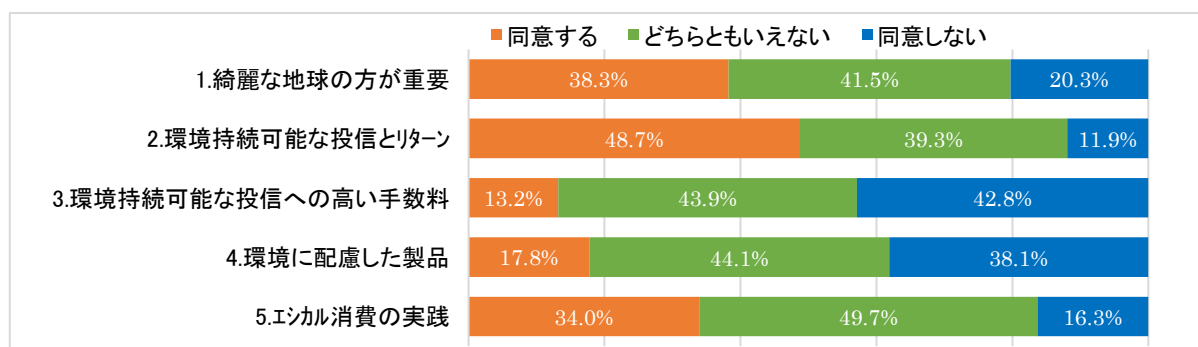


表 10 は、環境に対する意識について尋ねたものである⁶ (図 3 は、「同意する (「強く」を含む)」、「ど

⁶ 本質問の項目 1 は、Anderson and Robinson(2022)の“A clean planet is more important for me than financial welfare.”を、項目 2 は同じく“Environmentally sustainable investments generate higher returns in the long run.”を、項目 3 は “It is worth paying higher fees for a mutual fund that only make environmentally sustainable investments.”を、項目 4 は“I am willing to pay more for environmentally friendly products.”に基づいている。また、項目 5 は、消費者庁「令和 4 年度第 3 回 消費生活意識調査」での「あなたは、エシカル消費につながる行動についてどの程度実践していますか。」という質問に基づいて作成した。なお、同調査では、「よく実践している」3.5%、「時々実践している」24.1%、「あまり実践していない」46.6%、「全く実践していない」25.9%、である。また、同調査では、「エシカル消費とは、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動です。」と定義している。

らともいえない」、「同意しない（「あまり」と「全く」の計）」の3分類で分布を見たものである。「わからない」は除いた分布である）。

全体的に「どちらともいえない」の選択率が高いが、「2. 環境的に持続可能な投資は、長期的に高いリターンを生む」については「同意する」が41.8%と1番高い（その他の項目については「どちらともいえない」の選択率が4割を超えて1番高い）。

「同意しない」が多い項目を見ると、「3. 環境的に持続可能な投資のみを行う投資信託に高い手数料を払う価値はある」と「4. 環境に配慮した製品のためなら、もっとお金を払ってもよい」であり、「同意しない」が4割前後で高くなっている。わざわざコストを負担してまでは環境に優しい行動をとることには、金融面でも生活面でもそれほど積極的ではないといえる⁷。他方で、「2. 環境的に持続可能な投資は、長期的に高いリターンを生む」については「同意する」人が約半数に達していることに注目しておきたい。アセットマネジメント会社などが自らの運用実績によって、こうした予測を正しいものであると証明することができれば、その高いリターンの一部をコストとして負担することを投資家は厭わないであろう。さらに、「環境的に持続可能な投資は、長期的に高いリターンを生む」が正しいのであれば、環境意識が低い人でも金融行動において環境に優しい投資を行うはずである。グリーン投資を推進していく上で、アセットマネジメント会社の役割が極めて重要であるといえよう。

Q7. 以下の社会的課題・社会貢献活動に対する関心度を「非常に関心がある」～「全く関心がない」の中から答え下さい。

表 11 社会的課題・社会貢献活動に対する関心度

	合計	非常に関心がある	ある程度関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	わからない
1. 気候変動	5,000 (100%)	1,193 (23.9%)	2,836 (56.7%)	549 (11.0%)	300 (6.0%)	109 (2.2%)	13 (0.3%)
2. 地球環境問題(気候変動を除く)	5,000 (100%)	952 (19.0%)	2,938 (58.8%)	693 (13.9%)	293 (5.9%)	111 (2.2%)	13 (0.3%)
3. ジェンダー平等	5,000 (100%)	286 (5.7%)	1,595 (31.9%)	1,463 (29.3%)	1,014 (20.3%)	609 (12.2%)	33 (0.7%)
4. 地域活性化・被災地支援	5,000 (100%)	503 (10.1%)	2,850 (57.0%)	1,131 (22.6%)	375 (7.5%)	128 (2.6%)	13 (0.3%)
5. エシカル消費(倫理的消費)	5,000 (100%)	178 (3.6%)	1,442 (28.8%)	1,935 (38.7%)	716 (14.3%)	309 (6.2%)	420 (8.4%)

⁷ なお、この2つの回答の相関はこの5つの回答の間で最も高かった（Sperman のロー 0.595）。

図 4 社会的課題・社会貢献活動に対する関心度

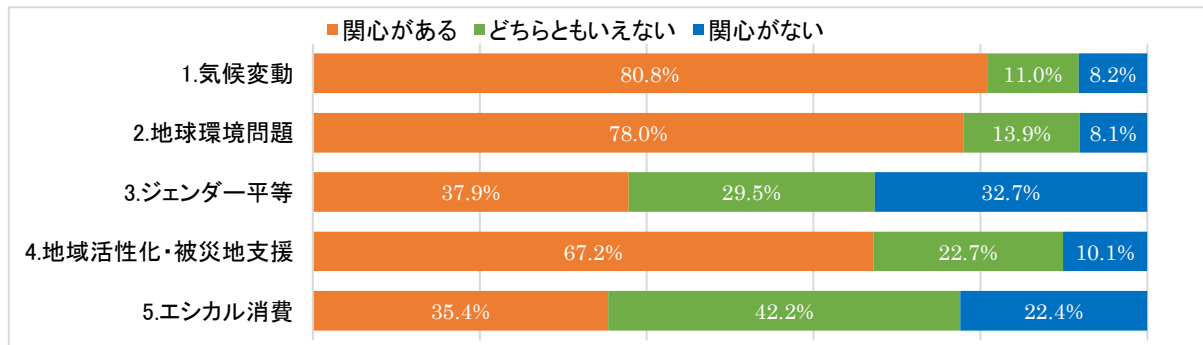


表 11 は、社会的課題や社会貢献活動に対する関心度について尋ねたものである（図 4 は、「関心がある（「非常に」と「ある程度」の計）、「どちらともいえない」、「関心がない（「あまり」と「全く」の計）」の 3 分類で分布を見たものである。「わからない」を除いた分布である）⁸。

「1. 気候変動」、「2. 地球環境問題（気候変動を除く）」、「4. 地域活性化・被災地支援」については「ある程度関心がある」が 5 割を超えており、特に「1. 気候変動」と「2. 地球環境問題」については「関心がある」が約 8 割で高い。

一方、「全く関心がない」の選択率の高い項目は「3. ジェンダー平等」で 1 割を超えており（12.2%）、「関心がない」は約 3 割（32.7%）となっている。

「どちらともいえない」の選択率の高い項目は「5. エシカル消費」であり、約 4 割の選択率である。

表 12 は、気候変動への関心度合いと株式保有の状況（Q2）のクロス集計結果である。「気候変動に関心がある」という 1,188 人のうち、株式を現在保有している人の割合は 75.8%である。一方で、気候変動への「関心がない」405 人では、株式を保有している人の割合は 69.9%であった。表 12 を見る限り、気候変動への関心度合いが高い人ほど、株式を保有している傾向があり、環境変動への関心が非常に高い人が、株式投資を避けている傾向はみられない。これは、Anderson and Robinson(2022)の結果とは異なっているようにもみえる。我々のサンプルには、株式投資家が多く、「避けている」人が少ないことも影響している可能性がある。

表 12 気候変動への関心度合いと株式保有の状況

	現在保有している	現在は保有していないが、過去に保有していたことがある	保有したことはない	人数
非常に関心がある	75.8%	10.9%	13.3%	1188
ある程度関心がある	74.8%	9.0%	16.2%	2817
どちらともいえない	70.2%	11.2%	18.6%	543
関心がない	69.9%	10.1%	20.0%	405

⁸ 消費者庁「令和 4 年度第 3 回 消費生活意識調査」（2022 年 11 月実施）の質問を参考にしている。

Q8. あなたは、脱炭素化につながる商品・サービスを、今後購入したいと思いますか。以下の項目のうち、当てはまるものを1つお選び下さい。

表 13 脱炭素化につながる商品・サービスの購入意欲

合計	5,000 (100%)
1. 非常に購入したいと思う	160 (3.2%)
2. ある程度購入したいと思う	2,237 (44.7%)
3. どちらともいえない	1,944 (38.9%)
4. あまり購入したいと思わない	428 (8.6%)
5. 全く購入したいと思わない	231 (4.6%)

表 13 は、脱炭素化につながる商品やサービスに対する購入意向について尋ねたものである。「2. ある程度購入したいと思う」が 44.7%と 1 番多く、次いで「3. どちらともいえない」が 38.9%で続いている。「購入したいと思う（「非常に」と「ある程度」の計）」は 47.9%、「購入したいと思わない（「あまり」と「全く」の計）」は 13.2%である。

Q9. あなたは、企業が脱炭素化に取り組んでいることが分かる広告を見て、その企業の商品・サービスを購入したいと思いますか。当てはまるものを1つお選び下さい。

表 14 脱炭素化に取り組む企業の商品・サービスの購入意欲

合計	5,000 (100%)
1. 非常に購入したいと思う	135 (2.7%)
2. ある程度購入したいと思う	1,905 (38.1%)
3. どちらともいえない	2,252 (45.0%)
4. あまり購入したいと思わない	447 (8.9%)
5. 全く購入したいと思わない	261 (5.2%)

表 14 は、脱炭素化に取り組む企業の商品やサービスに対する購入意向について尋ねたものである。「3. どちらともいえない」が 45.0%で 1 番多く、次いで「2. ある程度購入したいと思う」が 38.1%で続いている。

「購入したいと思う（「非常に」と「ある程度」の計）」は 40.8%、「購入したいと思わない（「あまり」と「全く」の計）」は 14.1%である。ちなみに、表 13 の脱炭素化につながる商品やサービスの購入意欲と比較する

と、「購入したい」が減少し、「どちらともいえない」が増加している。

Q10. 他の人と比べて、あなたの環境および金融知識はどの程度だと思いますか。当てはまるものをそれぞれ一つ選んで下さい。

表 15 主観的な環境リテラシーと金融リテラシー

	環境知識	金融知識
合計	5,000 (100%)	5,000 (100%)
1. 平均よりもかなり劣る	206 (4.1%)	212 (4.2%)
2. 平均よりも少し劣る	842 (16.8%)	848 (17.0%)
3. 平均的	2,772 (55.4%)	2,147 (42.9%)
4. 平均よりも少し詳しい	864 (17.3%)	1,323 (26.5%)
5. 平均よりもかなり詳しい	223 (4.5%)	402 (8.0%)
6. わからない	93 (1.9%)	68 (1.4%)

表 15 は、主観的な環境リテラシーと金融リテラシー（環境知識と金融知識の自己評価）について尋ねたものである。環境リテラシー、金融リテラシーともに「3. 平均的」を選択する人が 1 番多く、特に、環境知識については半数を超えている（環境リテラシーが 55.4%に対し、金融リテラシーは 42.9%）。

環境リテラシーについては「平均よりも詳しい（「少し」と「かなり」の計）」が 21.8%、「平均よりも劣る（「少し」と「かなり」の計）」は 20.9%であり、「詳しい」と「劣る」が 2 極化しているが、金融リテラシーについては「平均よりも詳しい」が 34.5%、「平均よりも劣る」が 21.2%であり、「詳しい」と自覚している人の方が「劣る」より 10%ポイント以上多くなっている。これは、本調査の回答者には株式投資家が多いことが影響している可能性がある。

Q11. 次の説明文は正しいと思いますか。「正しい」、「誤り」の中から、適切であると思うものをそれぞれ一つお選び下さい。説明文の意味がわからない場合などは、「わからない」を選んで下さい。

表 16 客観的な環境リテラシー（■は正答者を表す）

	合計	正しい	誤り	わからない
1. 2013 年以降、日本の温室効果ガス排出量は増加している	5,000 (100%)	2,886 (57.7%)	1,137 (22.7%)	977 (19.5%)
2. 2020 年 10 月の臨時国会で、菅首相(当時)が「2050 年カーボンニュートラル」を宣言した	5,000 (100%)	2,484 (49.7%)	449 (9.0%)	2,067 (41.3%)
3. 温室効果ガスとしては、CO2、メタン、水素などがある	5,000 (100%)	2,314 (46.3%)	1,798 (36.0%)	888 (17.8%)
4. パリ協定は、地球の気温上昇を産業革命以前と比べて 1.5 度以内に抑えるという長期目標をもっている	5,000 (100%)	2,836 (56.7%)	461 (9.2%)	1,703 (34.1%)
5. 日本政府は、温室効果ガスの排出量を、2030 年度に 2013 年度比マイナス 26.0%の水準にする目標をもっている	5,000 (100%)	1,759 (35.2%)	714 (14.3%)	2,527 (50.5%)
6. 日本の一世帯あたりの年間 CO2 排出量の約 7 割は電気の使用に伴うものである	5,000 (100%)	1,176 (23.5%)	1,458 (29.2%)	2,366 (47.3%)
7. IPCC のカーボンバジェットとは、脱炭素化のための政府の予算を見やすくしたものである	5,000 (100%)	868 (17.4%)	452 (9.0%)	3,680 (73.6%)
8. 石炭、天然ガス、風力の 3 つのエネルギーの内、再生可能エネルギーに該当するのは 1 つである	5,000 (100%)	3,349 (67.0%)	747 (14.9%)	904 (18.1%)
9. 環境に優しい生活を送るために重要な「3R」とは、Recycle、Repair、Replace である	5,000 (100%)	1,396 (27.9%)	1,940 (38.8%)	1,664 (33.3%)
10. カーボンフットプリントとは、ある商品やサービスがそのライフサイクル全体で温室効果ガスをどれだけ生み出しているかを示す指標である	5,000 (100%)	1,539 (30.8%)	380 (7.6%)	3,081 (61.6%)

（「誤り」が正答となる問題の補足説明）

- 日本の温室効果ガス排出量は 2013 年度以降減少傾向にあり、2013 年度の 14 億 700 万トン（CO₂ 換算）から、2022 年度には 11 億 3,500 万トンと 2 億 7,190 万トン（19.3%）減少している（環境省「2022 年度の温室効果ガス排出・吸収量（詳細）」（2024 年 4 月 12 日）より）。
- 水素は温室効果ガスには該当しない。
- IPCC とは、Intergovernmental Panel on Climate Change の略で、日本語では「気候変動に関する政府間パネル」と呼ばれ、カーボンバジェットとは、気温上昇を抑制するため、温室効果ガスの累積排出量（過去の排出量＋これからの排出量）の上限を設定することを意味する。
- 「3R」とは、Recycle（リサイクル）、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）である。

表 16 は、回答者の客観的な環境リテラシーについて見たものである。正答率が高い問題を見ると、「8. 石炭、天然ガス、風力の 3 つのエネルギーの内、再生可能エネルギーに該当するのは 1 つである」の 67.0%であり、次いで「4. パリ協定は、地球の気温上昇を産業革命以前と比べて 1.5 度以内に抑えるという長期目標をもっている」の 56.7%、「2. 2020 年 10 月の臨時国会で、菅首相(当時)が「2050 年カーボンニュートラル」を宣言した」の 49.7%で約半数（以上）が認知している。

一方、誤回答が多いのは「1. 2013 年以降、日本の温室効果ガス排出量は増加している」であり、57.7%が「正しい」を選択している（正解は「誤り」であるが、多くの人が増加しているという認識である）。また、「3. 温室効果ガスとしては、CO₂、メタン、水素などがある」の問題も「誤り」が正解であるが、半数近くの 46.3%が「正しい」と回答している。

なお、「わからない」の回答が多い問題は「7. IPCC のカーボンバジェットとは、脱炭素化のための政府の予算を見やすくしたものである」の 73.6%であり、この問題についての正答率は 9.0%と 10 問中で最も低い。

Q12. 次の説明文は正しいと思いますか。「正しい」、「誤り」の中から、適切であると思うものをそれぞれ一つお選び下さい。説明文の意味がわからない場合などは、「わからない」を選んで下さい。

表 17 客観的な金融リテラシー（■は正答者を表す）

	合計	正しい	誤り	わからない
1. 100 万円の現金を1年満期の銀行預金(年利利率 2%)に預けて、5 年間、同条件で更新しながら運用したら、5 年後には 110 万円を受け取れる(税率はゼロとする)	5,000 (100%)	1,560 (31.2%)	2,829 (56.6%)	611 (12.2%)
2. インフレ率が年率 5%であり、銀行預金の年利利率が 3%であるとし、1 年間、銀行預金をしておくと、満期時に預金で買える財やサービスの量は一般的に減少する	5,000 (100%)	3,574 (71.5%)	451 (9.0%)	975 (19.5%)
3. 一般的に、株式投資信託(多くの会社の株式に投資)を購入する方が、一社の株式を購入するよりも、投資収益は安定する	5,000 (100%)	3,293 (65.9%)	601 (12.0%)	1,106 (22.1%)
4. 1 年後に 1 万円を受け取る商品 A の方が、5 年後に 1 万円を受け取る商品 B よりも価値が高い	5,000 (100%)	3,267 (65.3%)	596 (11.9%)	1,137 (22.7%)
5. 一般に、利利率が上昇すると、債券価格も上昇する	5,000 (100%)	1,543 (30.9%)	2,033 (40.7%)	1,424 (28.5%)
6. 少なくとも 100 万円ほどの資金がないと株式を購入できない	5,000 (100%)	158 (3.2%)	4,481 (89.6%)	361 (7.2%)
7. 証券投資を始めるには、本人確認のために、証券会社の店頭に一度はいかなければならない	5,000 (100%)	213 (4.3%)	4,253 (85.1%)	534 (10.7%)
8. NISA(少額投資非課税制度)の利用者の大半は年収 1,000 万円以上である	5,000 (100%)	174 (3.5%)	4,025 (80.5%)	801 (16.0%)
9. 年間手数料(運用管理費用)が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは難しい	5,000 (100%)	376 (7.5%)	3,028 (60.6%)	1,596 (31.9%)
10. 株式投資の利益については確定申告を必ずしなければならない	5,000 (100%)	837 (16.7%)	3,261 (71.2%)	602 (12.0%)

表 17 は、回答者の客観的な金融リテラシーについて見たものである。「5」の利利率と債券価格の関係の問題を除き、全体的に正答率が半数を超えており、特に、証券投資に関する質問（「6」～「8」）については正答率が 8 割を超えている。

誤回答が多い質問は「1」と「5」であり、「1」の複利計算の理解については「正しい」の選択率が 31.2%であり、約 3 割の人が単利計算として誤回答している。また、「5」の利利率と債券価格の関係の正答率は 40.7%と 1 番低く、「正しい」の選択率が 30.9%、「わからない」の選択率も 28.5%と高い。

ちなみに、「わからない」の選択率が 1 番高い問題は、「9」の投資信託の手数料に関する質問であり、「わからない」の選択率は 31.9%である。

Q13. 脱炭素化の重要性と、金融の知識について、それぞれどこで学びましたか。当てはまるもの全て選んで下さい。

表 18 脱炭素化の重要性と金融知識の学習経験

	1. 脱炭素化	2. 金融知識
合計	5,000 (100%)	5,000 (100%)
1. 家庭	262 (5.2%)	371 (7.4%)
2. 学校	310 (6.2%)	224 (4.5%)
3. 職場	845 (16.9%)	756 (15.1%)
4. 新聞やテレビなどのメディア	2,840 (56.8%)	2,198 (44.0%)
5. インターネットのサイト	1,751 (35.0%)	2,730 (54.6%)
6. 書籍や雑誌	799 (16.0%)	1,660 (33.2%)
7. その他	121 (2.4%)	386 (7.7%)
8. 学んだことはあるが、どこで学んだか忘れた	138 (2.8%)	105 (2.1%)
9. 学んだことはない	990 (19.8%)	708 (14.2%)

表 18 は、脱炭素化の重要性と金融知識について学んだ経験（学習媒体）について尋ねたものである。まず、「9. 学んだことはない」を見ると、脱炭素化の重要性については 19.8%、金融知識については 14.2%のため、どちらも 8 割以上の人が学んだ経験があるが、金融知識についての方が、約 5%程度、学んだ経験がある人が多くなっている。

具体的に学んだ場所（媒体）を見ると、脱炭素化の重要性については「4. 新聞やテレビなどのメディア」が 56.8%と 1 番多く、次いで「5. インターネットのサイト」が 35.0%、「3. 職場」が 16.9%、「6. 書籍や雑誌」が 16.0%で続いている。

一方、金融知識については「5. インターネットのサイト」が 54.6%で 1 番多く、次いで「4. 新聞やテレビなどのメディア」が 44.0%、「6. 書籍や雑誌」が 33.2%、「3. 職場」が 15.1%で続いている。

いずれについても、「学校」で学んだことがあるのは 5%程度にとどまっている。

表 19 は、株式保有の状況別に、本問で脱炭素化および金融知識について学んだことがないと回答した人の比率を計算した結果である。株式を保有している人でも、脱炭素化の重要性について学んだことがないという人が 2 割弱もいるので、こうした人に脱炭素化の重要性を知ってもらうことで、グリーン投資が広がる可能性がある。また、株式を保有したことがないという人では、3 割が脱炭素化の重要性について学んだことがないと回答している。この株式未経験者では、金融知識を学んだ経験もない人が多い（脱炭素化の重要性について学んだことがない 237 人中 59%が金融知識も学んだことがない）ことから、脱炭素化が重要であることに加えて、投資によって脱炭素化を応援できることを教育することが必要であるといえよう。

表 19 株式保有の状況別の学習経験のない人の割合

	現在保有している	現在は保有していないが、過去に保有していたことがある	保有したことはない
脱炭素化	17.7%	18.1%	29.6%
金融知識	12.0%	14.0%	23.4%

Q14. あなたは、SDGs 債について、どの程度ご存知ですか。下記から当てはまるのを1つ選んで下さい。
 なお、「SDGs 債」とは、SDGs の達成に貢献するような、環境・社会的プロジェクトの資金調達のために発行されるグリーンボンド(環境債)やソーシャルボンド(社会貢献債)などの債券を指します。

表 20 SDGs 債の認知度

合計	5,000 (100%)	日証協調査 2023 年	日証協調査 2024 年
1. 内容はよく知っていた	248 (5.0%)	9.3%	9.8%
2. やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた	1,821 (36.4%)	24.6%	21.4%
3. 名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった	1,759 (35.2%)	28.8%	27.2%
4. 名前も聞いたことがなかった	1,172 (23.4%)	37.3%	41.6%

表 20 は、SDGs 債の認知度について尋ねたものである。「1. 内容はよく知っていた」は 5.0%であり、「2. やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」は 36.4%、「3. 名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった」は 35.2%である。約 4 分の 1 (23.4%) は「4. 名前も聞いたことがなかった」である。

本質問は、日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の質問をそのまま採用しており、表 20 には 2023、2024 年調査の回答結果も示している。日本証券業協会調査に比べると、本調査では、「4. 名前も聞いたことがなかった」がかなり少なく、また、「内容はよく知っていた」も少ない。

Q15. あなたは、SDGs 債を保有していますか。保有していない場合、今後購入してみたいと思いますか。下記から当てはまるのを1つ選んで下さい。

表 21 SDGs 債の保有状況と購入予定

合計	5,000 (100%)	日証協調査 2023 年	日証協 2024 年
1. 保有している／保有していたことがある	146 (2.9%)	0.6%	0.8%
2. 保有したことはないが、今後、購入してみたい	1,311 (26.2%)	26.5%	20.3%
3. 保有したことはないし、今後も購入する予定はない	3,543 (70.9%)	72.9%	78.9%

表 21 は、SDG 債の保有状況について尋ねたものである（保有したことがない人には、今後の購入予定を聞いている）。保有（経験）者は 146 人（2.9%）であり、大方の人が保有したことがない。保有未経験者の今

後の購入予定について見ると、26.2%が購入してみたいと回答しており、約 7 割は今後も購入する予定はない。

本質問は、日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の質問を少し変更して採用している。すなわち、日証協調査では、現在の保有状況を尋ねており、「保有している」、「保有していないが、今後、購入してみたい」、「保有していないし、今後も購入する予定はない」としていたが、本調査では、過去の保有経験も選択肢に含まれるように変更している。表 21 には 2023、2024 年の日証協調査の回答結果も示している。質問内容が多少異なるが、本調査の方が、「保有している／保有していたことがある」が若干多めとなっている。

Q16. 有価証券や投資信託を購入するにあたり、「社会貢献のため」はどの程度重要な投資目標ですか。これまでに及び今後について、それぞれ当てはまるものを 1 つ選んで下さい。

表 22 有価証券購入時の「社会貢献のため」の重要度

	1. これまで	2. 今後
合計	5,000 (100%)	5,000 (100%)
1. 非常に重要である	111 (2.2%)	244 (4.9%)
2. 重要である	881 (17.6%)	1,326 (26.5%)
3. どちらともいえない	2,011 (40.2%)	1,918 (38.4%)
4. あまり重要ではない	1,161 (23.2%)	810 (16.2%)
5. 全く重要ではない	596 (11.9%)	456 (9.1%)
6. わからない	240 (4.8%)	246 (4.9%)

表 22 は、有価証券や投資信託を購入するにあたり、「社会貢献のため」の重要度について尋ねたものである。「これまで」も「今後」も、「3. どちらともいえない」が約 4 割で多い。そして、「これまで」を見ると、「重要である（「非常に」を含む）」は 19.8%、「重要ではない（「あまり」と「全く」の計）」は 35.1%であり、「重要ではない」の方が多いが、「今後」になると、「重要である」が 31.4%、「重要ではない」が 25.3%で、「重要である」と考える人の方が多くなっている。

日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」では、有価証券購入の目的として、「1 老後の生活資金のため」、「2 子供や孫の将来のため」、「3 結婚等のライフイベント資金のため」などの 12 の選択肢をあげているが、その中に「11. 社会貢献のため」も含まれている。同 2024 年調査では、この選択率は 1.6%（2023 年調査 1.7%）であった。我々の調査で、「重要である（「非常に」を含む）」は 19.8%であるので、かなり違いがあると言える。ただし、日本証券業協会調査の回答者が本問の（「1. これまで」）「非常に重要である」に相当するとすれば、ほぼ同じ水準である。その場合、「社会貢献のため」を「重要である」と考えている多くの回答者を見落とすことになってしまうことになり、日本証券業協会調査を利用する際の留意点である。

Q17. 有価証券や投資信託を購入するにあたり、「環境貢献といった社会的責任」はどの程度重要な配慮要因ですか。これまで及び今後について、それぞれ当てはまるものを1つ選んで下さい。

表 23 有価証券購入時の「環境貢献といった社会的責任」の重要度

	1. これまで	2. 今後
合計	5,000 (100%)	5,000 (100%)
1. 非常に重要である	101 (2.0%)	223 (4.5%)
2. 重要である	1,035 (20.7%)	1,489 (29.8%)
3. どちらともいえない	2,060 (41.2%)	1,855 (37.1%)
4. あまり重要ではない	1,058 (21.2%)	767 (15.3%)
5. 全く重要ではない	518 (10.4%)	430 (8.6%)
6. わからない	228 (4.6%)	236 (4.7%)

表 23 は、有価証券や投資信託を購入するにあたり、「環境貢献といった社会的責任」の重要度について尋ねたものである。Q16 の「社会貢献のため」と結果は大きく変わらない。

日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」では、投資信託購入時に重視する点を尋ねており、「安定性やリスクの低さ」(2024 年調査 53.8%)と「成長性や収益性の高さ」(52.6%)が 5 割超で高く、「信託報酬の安さ」(37.1%)、「購入・販売手数料の安さ」(35.5%)が 3 割超で続いており、「環境貢献といった社会的責任への配慮」は 4.7% (2023 年調査 4.1%)にとどまっていた。我々の調査での「非常に重要である」に対応すると想定すれば、両者に大きな差異はないといえる。

これまでの学習経験が投資の際の行動にどのような影響を与えているかを確認するために、Q13 の回答と本問の回答を、クロス分析をしてみた。その抜粋が表 24 である。脱炭素化の重要性について、家庭で学んだという回答者についてみると、「環境貢献といった社会的責任」を「非常に重要な配慮要因」とする比率が 8%、「重要な配慮要因」とする比率が 41%あり、ほぼ半数の人が投資の際に「環境貢献といった社会的責任」を重視している。脱炭素化の重要性について学校で学んだという回答者でも 42% (四捨五入のため)が環境貢献を重視している。他の項目に比べて「家庭」や「学校」での脱炭素化の重要性の教育が投資行動に大きな影響を与えている。一方で、「学んだことはない」回答者では、「非常に重要な配慮要因」とするのは、ほぼゼロ (厳密には 0.46%) であり、「環境貢献といった社会的責任」を重視している人はほとんどいない。

学校で金融知識を学んだ場合に、「環境貢献といった社会的責任」を重視する傾向が強くなっている。絶対水準としては不十分であるのは明らかであるが、学校での金融経済教育が投資の社会的な意義についても触れることが多いことから、こうした結果が得られているものと思われる。学校における金融経済教育の内容にもこうした投資の社会的な側面をより一層組み込むことはグリーン投資を促す上で効果的であると考えられる。

表 24 脱炭素化の重要性や金融知識の学習経験別の投資の際の環境貢献の重視度

	脱炭素化の重要性		金融知識	
	非常に重要な 配慮要因	重要な配慮要因	非常に重要な 配慮要因	重要な配慮要因
1. 家庭	8%	41%	6%	32%
2. 学校	6%	37%	6%	35%
3. 職場	5%	33%	6%	29%
4. 新聞やテレビなどのメディア	2%	24%	3%	26%
5. インターネットのサイト	3%	28%	2%	24%
6. 書籍や雑誌	4%	31%	3%	24%
7. その他	4%	22%	1%	21%
8. 学んだことはあるが、どこで学んだか忘れた	2%	15%	1%	15%
9. 学んだことはない	0%	7%	0%	9%

Q18. 次の各文について、どの程度当てはまりますか。

表 25 環境に配慮した金融行動

	合計	非常に 当ては まる	ある 程度 当て はまる	どちら ともい えない	あまり 当ては まらない	全く 当ては まらない	わから ない
1. 株式投資先の企業の温室効果ガスの排出量を、統合報告書などを見てよく調べる	5,000 (100%)	40 (0.8%)	483 (9.7%)	1,069 (21.4%)	1,453 (29.1%)	1,776 (35.5%)	179 (3.6%)
2. 企業は脱炭素化の取り組み状況をもっと分かりやすく開示すべきだと思う	5,000 (100%)	312 (6.2%)	2,152 (43.0%)	1,464 (29.3%)	494 (9.9%)	384 (7.7%)	194 (3.9%)
3. 企業のESGに対する取り組みに強い関心を持つ	5,000 (100%)	157 (3.1%)	1,179 (23.6%)	1,669 (33.4%)	1,050 (21.0%)	687 (13.7%)	258 (5.2%)
4. 投資信託に ESG の名称があると魅力的に感じる	5,000 (100%)	91 (1.8%)	756 (15.1%)	1,765 (35.3%)	1,126 (22.5%)	957 (19.1%)	305 (6.1%)
5. グリーンボンドを購入してみたい	5,000 (100%)	64 (1.3%)	452 (9.0%)	1,546 (30.9%)	1,049 (21.0%)	1,186 (23.7%)	703 (14.1%)
6. 多少のリターンが低くても脱炭素化に貢献する企業に投資したい	5,000 (100%)	70 (1.4%)	653 (13.1%)	1,760 (35.2%)	1,241 (24.8%)	1,045 (20.9%)	231 (4.6%)
7. 表明している脱炭素化の取り組みが、グリーンウォッシュでないかが気になる	5,000 (100%)	222 (4.4%)	945 (18.9%)	1,694 (33.9%)	893 (17.9%)	800 (16.0%)	446 (8.9%)
8. 投資信託の ESG 対応状況を分かりやすく示す指標があると良いと思う	5,000 (100%)	249 (5.0%)	1,566 (31.3%)	1,577 (31.5%)	634 (12.7%)	566 (11.3%)	408 (8.2%)
9. 金融商品の手数料が高かったり、利回りが低いために、環境に優しい投資をやめたことがある	5,000 (100%)	121 (2.4%)	508 (10.2%)	1,182 (23.6%)	941 (18.8%)	1,864 (37.3%)	384 (7.7%)
10. 金融知識不足で環境に優しい商品を選べなかったことがある	5,000 (100%)	133 (2.7%)	753 (15.1%)	1,583 (31.7%)	808 (16.2%)	1,195 (23.9%)	528 (10.6%)

(注)「グリーンウォッシュ」とは、環境配慮を装っているが、実際の効果が乏しい行為のことを意味する。

図 5 環境に配慮した金融行動

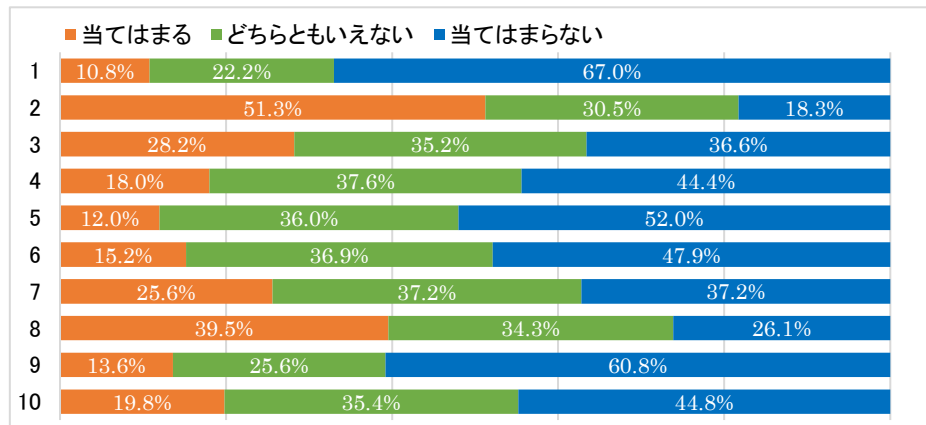


表 25 は、環境に配慮した金融行動について尋ねたものである（図 5 は、「当てはまる（「非常に」と「ある程度」の計）、「どちらともいえない」、「当てはまらない（「あまり」と「全く」の計）」の 3 分類で分布を見たものである。「わからない」の回答を除いた分布である）。

全体的に「非常に当てはまる」の選択率が高い項目はないが、「2. 企業は脱炭素化の取り組み状況をもっと分かりやすく開示すべきだと思う」に対し「当てはまる」の選択率は 49.2%、「8. 投資信託の ESG 対応状況を分かりやすく示す指標があると良いと思う」は 36.3%であり、環境に配慮する取り組みについて分かりやすく開示して欲しいと多くの人考えている。

一方、「全く当てはまらない」の選択率が高い項目は、「9. 金融商品の手数料が高かったり、利回りが低いために、環境に優しい投資をやめたことがある」の 37.3%であり、「あまり当てはまらない」を含めると 56.1%である。また、「1. 株式投資先の企業の温室効果ガスの排出量を、統合報告書などを見てよく調べる」に対し、「全く当てはまらない」は 35.5%と高く、「あまり当てはまらない」を含めると 64.6%になっている。

野村證券が実施している「ノムラ個人投資家サーベイ」は、「企業の ESG（環境、社会、ガバナンス）に対する取り組み」への関心を尋ねている。2024 年 6 月調査結果によると、「非常に関心がある」7.1%、「どちらかと言えば関心がある」42.6%、「どちらかと言えば関心はない」32.0%、「全く関心がない」9.9%、「どちらともいえない、わからない」8.4%であった⁹。我々の調査での「3. 企業の ESG に対する取り組みに強い関心を持つ」の「当てはまる」（「非常に」＋「ある程度」）の比率は 26.7%で、ノムラ調査に比べて低い結果になっている。ただし、我々の調査では「どちらとも言えない」を選択肢に含めていることに留意が必要である。

「6. 多少のリターンが低くても脱炭素化に貢献する企業に投資したい」が「当てはまる」のは 14.5%にとどまり、Q6③の回答（高コストは受け入れられない）とあわせると、経済的な負担をしてまで環境に良い投資をすることには消極的な投資家が多いということになる。実際、「9. 金融商品の手数料が高かったり、利回りが低いために、環境に優しい投資をやめたことがある」という投資家も 12.6%いる。

「10. 金融知識不足で環境に優しい商品を選べなかったことがある」という投資家も 17.8%おり、こうした投資家に対して環境に優しい商品を選べるような金融教育が求められているし、高度な知識や手間をかけなくても環境に優しい投資先を選べるように「わかりやすい開示」（「2」）や「わかりやすい指標」（「8」）が望まれている。

⁹ ノムラ調査の対象は、「株式投資経験のある個人投資家モニター」であり、1,000 人のサンプルである。

Q19. 金融取引をする際に、企業や金融機関の脱炭素化の取り組みについてどの程度重視しますか。当てはまるものをそれぞれ1つずつお選び下さい。

表 26 金融取引時の企業・金融機関の脱炭素化の取り組みに対する重視度

	合計	非常に重視	ある程度重視	どちらともいえない	あまり重視しない	全く重視しない	わからない／該当しない
1. 株式投資を行う際、その企業	5,000 (100%)	302 (6.0%)	1,323 (26.5%)	1,460 (29.2%)	992 (19.8%)	683 (13.7%)	240 (4.8%)
2. 株主総会での議決権行使する際、その企業	5,000 (100%)	187 (3.7%)	1,168 (23.4%)	1,681 (33.6%)	905 (18.1%)	694 (13.9%)	365 (7.3%)
3. 預金をする際、その銀行や信用金庫	5,000 (100%)	323 (6.5%)	1,147 (22.9%)	1,549 (31.0%)	1,007 (20.1%)	826 (16.5%)	148 (3.0%)
4. 投資信託を購入する際、その運用会社	5,000 (100%)	327 (6.5%)	1,184 (23.7%)	1,515 (30.3%)	927 (18.5%)	794 (15.9%)	253 (5.1%)
5. 生命保険を選ぶ際、その生命保険会社	5,000 (100%)	365 (7.3%)	1,223 (24.5%)	1,486 (29.7%)	883 (17.7%)	797 (15.9%)	246 (4.9%)

図 6 金融取引時の企業・金融機関の脱炭素化の取り組みに対する重視度

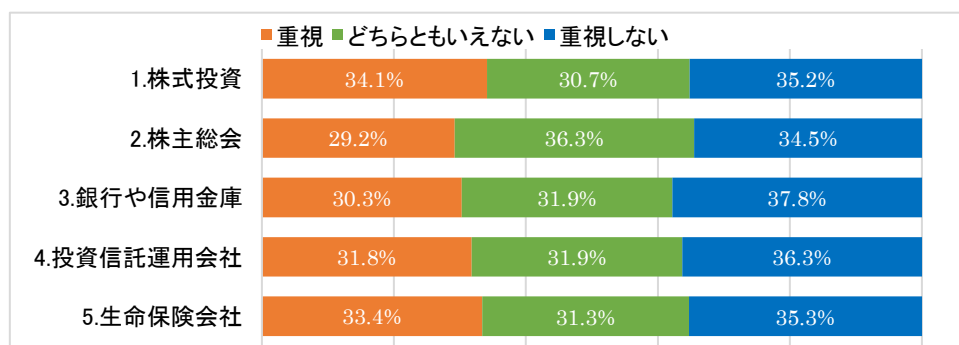


表 26 は、金融取引をする際に、企業や金融機関の脱炭素化に対する取り組みの重視度について、金融商品別で見たものである（図 6 は、「重視（「非常に」と「ある程度」の計）、「どちらともいえない」、「重視しない（「あまり」と「全く」の計）」の 3 分類で分布を見たものである。「わからない／該当しない」を除いた分布である）。

全体的に金融商品別で重視度に大きな違いは見られず、「非常に重視」が 6～7%（但し、「2」の株主総会については 3.7%と少ない）、「ある程度重視」が 2 割強、「どちらともいえない」が 3 割前後、「あまり重視しない」が 2 割前後、「全く重視しない」が 15%前後となっている。図 6 を見ると、「重視」、「どちらともいえない」、「重視しない」が大体 3 等分に分かれている状況である。

脱炭素化を進めるために、企業や金融機関が積極的に取り組むことが必要であるが、その動きを後押しするのが、株主、預金者、保険契約者などのステークホルダーの意識・行動である。表 26 に示したように、現時点では、企業・金融機関の脱炭素化の取り組み度合いが、ステークホルダーの決定的に重要な判断材料になっているわけではない。

表 27 は、Q13 の脱炭素化の重要性や金融の知識の学習経験についての回答別に、本問の回答を整理してみたものである。家庭で脱炭素化の重要性について教育を受けた人は株式投資先、銀行、保険会社を選ぶ際に、脱炭素化の取り組みを重視している。脱炭素化の重要性については、金融の知識以上に家庭の影響が大きい。また、「学んだことがない」場合には、株式投資先、銀行、保険会社を選ぶ際に、脱炭素化の取り組みに注目している人は少ない。一般株主や銀行預金者、生保契約者から企業や金融機関の脱炭素化の取り組みを後押しするためには、脱炭素化の重要性を広く教育していく取り組みが必要である。

表 27 脱炭素化の重要性や金融の知識の学習経験別の金融取引の際の脱炭素化の重視度合い

	脱炭素化の重要性			金融の知識		
	投資先	銀行	保険会社	投資先	銀行	保険会社
1. 家庭	58%	55%	55%	43%	40%	39%
2. 学校	50%	43%	46%	43%	40%	42%
3. 職場	46%	37%	43%	41%	40%	42%
4. 新聞やテレビなどのメディア	37%	32%	35%	39%	33%	37%
5. インターネットのサイト	40%	34%	37%	35%	29%	33%
6. 書籍や雑誌	47%	38%	41%	36%	30%	34%
7. その他	42%	41%	40%	35%	32%	31%
8. 学んだことはあるが、どこで学んだか忘れた	24%	24%	26%	25%	24%	22%
9. 学んだことはない	18%	21%	23%	23%	25%	29%

注 1) 表中の「投資先」は「1. 株式投資を行う際、その企業」、「銀行」は「3. 預金をする際、その銀行や信用金庫」、「保険会社」は「生命保険を選ぶ際、その生命保険会社」の回答結果を示している。

注 2) 「非常に重視」と「ある程度重視」の合計の比率。

Q20. 株式投資において ESG(環境、社会、ガバナンス) 要因を考慮する必要があると思いますか。

表 28 株式投資における ESG 要因の考慮の必要性

合計	5,000 (100%)	ノムラ調査 2024 年 6 月
1. 株式投資は投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない	912 (18.2%)	15.7%
2. 株式投資は投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある	2,326 (46.5%)	47.4%
3. 株式投資において ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある	467 (9.3%)	17.2%
4. わからない	1,295 (25.9%)	19.7%

表 28 は、株式投資において ESG 要因を考慮する必要性について尋ねたものである。「3」の ESG 要因を投資収益率以上に考慮する必要があると考えている人は約 1 割（9.3%）であり、「2」のある程度は ESG 要因も考慮する必要があると考える人が半数近く（46.5%）と 1 番多い。「1」の ESG 要因を考慮する必要はないと考えている人は約 2 割（18.2%）である。約 4 分の 1（25.9%）が「わからない」の回答である。Q6 で見たように、ESG のためならリターンを犠牲にしても良いと考える投資家はごくわずかしかない。他方、リターンのみを重視して ESG 要素を考慮する必要がないと考える投資家は 2 割弱であり、残りの多数の人々は、両者のバランスをとるべきという立場であるといえよう。

本問は、野村證券が実施している「ノムラ個人投資家サーベイ」の質問をそのまま採用しているので、表 28 には、同調査の結果（2024 年 6 月）も掲載している。ノムラ調査では、「株式投資において ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある」との回答比率が我々の調査結果よりも約 8%ポイント高い。

Q21. ESG(環境、社会、ガバナンス)に関連した金融商品のうち、次のどれに関心がありますか。関心があるものをすべて選んで下さい。(いくつでも)

表 29 ESG 関連の金融商品の関心度

合計	5,000 (選択率)
1. 環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託	1,244 (24.9%)
2. 女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託	568 (11.4%)
3. コーポレートガバナンス(企業統治)に優れた企業に積極投資をする投資信託	1,186 (23.7%)
4. グリーンボンド	574 (11.5%)
5. ESG インデックスに連動する ETF	677 (13.5%)
6. SDGs の全部、もしくは特定の目的に貢献する金融商品	731 (14.6%)
7. 社会的インパクト投資	968 (19.4%)
8. その他	158 (3.2%)
9. 関心がない	2,055 (41.1%)

(注)「4」:「グリーンボンド」とは環境事業の資金調達のために発行される債券

「5」:「ESG インデックス」とは ESG を総合的に評価し、評価の高い企業を組み入れたインデックス

「7」:「社会的インパクト投資」とは社会的課題の解決を資金調達の目的とすると同時に、
経済的リターン(投資収益)の獲得を意図する金融商品

表 29 は、ESG（環境、社会、ガバナンス）に関連した金融商品の関心度について尋ねたものである。「9. 関心がない」を見ると約 4 割（41.1%）のため、約 6 割が ESG に関連した金融商品に関心を持っている。

関心がある金融商品を見ると、「1. 環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託」が 24.9%で1番多く、次いで「3. コーポレートガバナンス（企業統治）に優れた企業に積極投資をする投資信託」が 23.7%、「7. 社会的インパクト投資」が 19.4%で続いている。

表 30 は、脱炭素化の重要性や金融の知識の学習経験別に、本問の回答を整理したものである。たとえば、脱炭素化の重要性について家庭で学んだという人のうち、45%が「環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託」に関心を持つと回答している。また、「書籍や雑誌」と回答した人でも 43%と高い比率となっている。他方で、「学んだことはない」という人では、「関心がない」というのが圧倒的（73%）である。一方で、家庭で脱炭素化の重要性を学んだことのある人では、「関心がない」は 19%にとどまる。学校や職場についても同様であり、家庭や学校、職場などでの脱炭素化の重要性に対する教育が、脱炭素投資への関心を持つきっかけになるようである。

表 30 脱炭素化の重要性や金融の知識の学習経験別の ESG 金融商品への関心の度合い

	脱炭素化の重要性			金融の知識		
	1. 環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託	4. グリーンボンド(環境事業の資金調達のために発行される債券)	9. 関心がない	1	4	9
1. 家庭	45%	27%	19%	37%	21%	25%
2. 学校	35%	25%	23%	30%	23%	26%
3. 職場	36%	18%	24%	33%	18%	29%
4. 新聞やテレビなどのメディア	31%	14%	33%	34%	15%	31%
5. インターネットのサイト	35%	18%	28%	30%	14%	35%
6. 書籍や雑誌	43%	22%	20%	32%	15%	31%
7. その他	35%	20%	26%	28%	13%	36%
8. 学んだことはあるが、どこで学んだか忘れた	14%	5%	51%	12%	4%	53%
9. 学んだことはない	9%	3%	73%	11%	4%	69%

5. 環境意識・環境行動と環境・金融リテラシーの分析

(1) 環境リテラシー・金融リテラシーの作成方法

環境リテラシーと金融リテラシーの作成方法を説明する。

まず、客観的環境リテラシーは Q11 の 10 問の正答数から (0 点～10 点)、主観的環境リテラシーは Q10.1 の環境知識の自己評価 (5 段階) から計測した。そして、客観的金融リテラシーは Q12 の 10 問の正答数から (0 点～10 点)、主観的金融リテラシーは Q10.2 の金融知識の自己評価 (5 段階) から計測した。なお、主観的リテラシーの平均値は、「平均よりもかなり詳しい」を 2 点から「平均よりもかなり劣る」を -2 点に点数化して算出したものである。

表 31 は、各リテラシーの平均値を比較したものである (図 7 は、客観的リテラシーの点数分布をプロットしたものである)。客観的環境リテラシーの平均値は 3.69 点に対し、客観的金融リテラシーは 6.87 点と高い (分布を見ても、客観的環境リテラシーは左寄り、客観的金融リテラシーは右寄りの傾向が見られる)。そして、主観的環境リテラシーの平均値は 0.01、主観的金融リテラシーの平均値は 0.17 であり、どちらも 0 点 (平均的評価) に近いが、金融知識に対する評価の方が環境知識に比べて若干高い。

なお、性別で比較すると、いずれのリテラシーについても男性の方が 1%水準で有意に高い。特に、女性の主観的リテラシーはマイナスの値のため、平均よりも劣ると自己評価している人が多い。

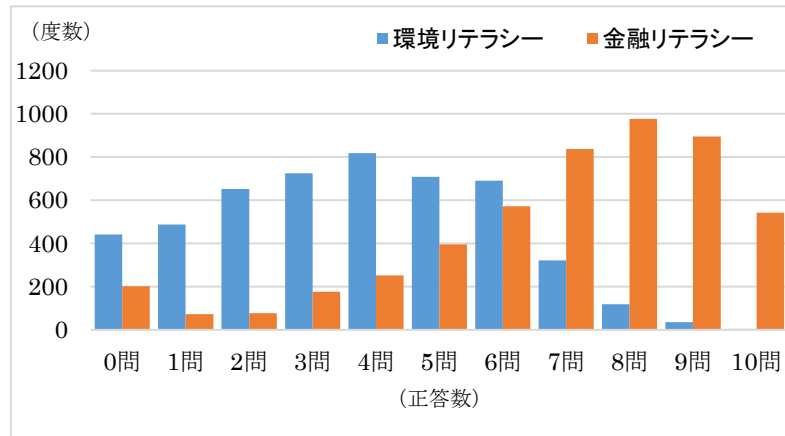
年代別で比較すると、客観的環境リテラシーには有意差は見られないが、客観的金融リテラシーには 1%水準で有意差が見られ、60 歳代のリテラシーが高い。一方、主観的リテラシーについては、主観的環境リテラシーでは 1%水準の有意差が見られ、年齢が上がるほど自己評価が高くなる傾向が見られる。主観的金融リテラシーについては年齢の違いで有意差は見られない。

表 31 環境リテラシーと金融リテラシーの計測結果

	サンプル数	客観的 環境リテラシー	客観的 金融リテラシー	主観的 環境リテラシー	主観的 金融リテラシー
全サンプル	5,000	3.69	6.87	0.01	0.17
男性	4,009	3.86	6.97	0.06	0.24
女性	991	3.04	6.45	-0.20	-0.09
男女の差の検定	-	-10.7***	-8.50***	-9.34***	-9.85***
30 歳代以下	356	3.62	6.67	-0.20	0.16
40 歳代	795	3.61	6.89	-0.10	0.21
50 歳代	1,311	3.68	6.70	-0.02	0.15
60 歳代	1,590	3.79	7.13	0.09	0.20
70 歳代	945	3.66	6.72	0.10	0.13
年代の差の検定	-	5.98	39.3***	59.8***	4.63

(注) 男女の差の検定は Mann-Whitney U test を、年代の差の検定は Kruskal-Wallis test を意味する (分布の正規性を仮定しないノンパラメトリック検定)。***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で有意であることを表す。

図 7 客観的環境リテラシーと客観的金融リテラシーの分布



(2) 環境意識・環境行動に関する変数の作成方法

表 32 環境意識・環境行動に関する変数の作成方法

「環境意識」の強弱を測る変数	
質問番号	質問内容
Q6.1	私にとって、きれいな地球は経済的な幸福よりも重要である (Anderson and Robinson で採用)
Q6.2	環境的に持続可能な投資は、長期的に高いリターンを生む (Anderson and Robinson で採用)
Q6.3	環境的に持続可能な投資のみを行う投資信託に高い手数料を払う価値はある (Anderson and Robinson で採用)
Q6.4	環境に配慮した製品のためなら、もっとお金を払ってもよい
Q6.5	エシカル消費(倫理的消費)につながる行動について実践すべきである
Q7.1	社会的課題・社会貢献活動に対する関心度: 気候変動
Q7.2	社会的課題・社会貢献活動に対する関心度: 地球環境問題(気候変動を除く)
Q7.3	社会的課題・社会貢献活動に対する関心度: ジェンダー平等
Q7.4	社会的課題・社会貢献活動に対する関心度: 地域活性化・被災地支援
Q7.5	社会的課題・社会貢献活動に対する関心度: エシカル消費(倫理的消費)
スケールは-20 点~20 点。10 問の平均値は 2.76 点(標準偏差は 6.33 点)	

「環境行動」の強弱を測る変数	
質問番号	質問内容
Q5.8	環境にやさしい商品を選ぶ (Anderson and Robinson で採用)
Q5.9	近所の人に比べて、リサイクルに熱心に取り組んでいる (Anderson and Robinson で採用)
Q5.10	できるだけゴミを出さないよう気をつけている
Q8	脱炭素化につながる商品・サービスに対する購入意欲
Q9	企業の脱炭素化に対する取り組み状況が分かる広告から、該当企業の商品・サービスの購入意欲
スケールは-10 点~10 点。5 問の平均値は 0.94 点(標準偏差は 3.63 点)	

環境意識と環境行動の強弱を測る変数の作成方法について説明する(表 32 を参照)。

まず、環境意識の強弱を測る変数については、Q6 の 5 つの質問と Q7 の 5 つの質問の合計 10 の質問から作成した。ちなみに、Anderson and Robinson (2022) では、環境意識を Q6.1~Q6.3 の 3 つの質問を用いて作成している。彼らの作成方法に従い、Q6 の回答選択肢に対し、「強く同意する」を 2 点、「同意する」

を1点、「どちらともいえない」を0点、「あまり同意しない」を-1点、「全く同意しない」を-2点とし（Q7の関心度についても同様）、環境意識の変数は10問の各点の累積値として算出した（-20点から20点の範囲を取り、数値が高い（低い）ほど、環境意識が高い（低い）と解釈される）。

そして、環境行動の強弱を測る変数については、Q5.8～Q5.10、及び、Q8とQ9の合計5つの質問から作成した。ちなみに、Anderson and Robinson（2022）はQ5.8とQ5.9から環境行動を計測している。Q8とQ9の回答選択肢に対する配点については、「非常に購入したいと思う」を2点、「ある程度購入したいと思う」を1点、「どちらともいえない」を0点、「あまり購入したいと思わない」を-1点、「全く購入したいと思わない」を-2点として算出した。したがって、5問の合計点は、-10点から10点の範囲を取り、数値が高い（低い）ほど、環境意識の高い（低い）行動を採っていると解釈される。

表 33 環境意識と環境行動の関係

環境意識の分類	第1分位 (0点以下)	第2分位 (1～3点)	第3分位 (4～7点)	第4分位 (8点以上)
合計	1,298 (100%)	850 (100%)	1,169 (100%)	922 (100%)
環境行動(高) (1点以上)	268*** (20.6%)	468*** (55.1%)	962*** (82.3%)	883*** (95.8%)
環境行動(低) (0点以下)	1,030*** (79.4%)	382*** (44.9%)	207*** (17.7%)	39*** (4.2%)
Chi 2 test	1590.7***			
平均値	-2.18	0.74	2.32	4.43
Kruskal-Wallis test	2131.6***			

(注1) Chi 2 test は2変数の独立性の検定であり、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で、2変数の関係が独立であるという帰無仮説を棄却することを意味する。さらに、■色のセルは調整済み残差より有意に多い度数（比率）を、■色のセルは有意に少ない度数（比率）を意味し、***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意であることを意味する。以下、同様の解釈である。

(注2) Kruskal-Wallis test は、3グループ以上の平均値の差の検定（分布の正規性を仮定しないノンパラメトリック検定）を表す（2グループの場合はMann-Whitney U test）である。*の意味は（注1）と同様である。

表 33 は、環境意識の強弱別で環境行動（の強弱）について比較したものである。一般的に環境意識の高い（低い）人は、環境に配慮した行動を取る（取らない）と考えられるが、想定通りになっているかどうか確認する。なお、環境意識の分類については、単純にサンプルを4分割したものである（第1分位は0点以下のため環境意識が低い人、第2分位はプラスの値でも平均よりは低い層（平均値は2.76点）、第3分位と第4分位は平均より高い層であるが、平均+標準偏差が9.09のため、第4分位は統計的に有意に高い層とも解釈できる）。そして、環境行動については、環境に配慮した行動を取る傾向がある人を1点以上（平均値が0.94より平均以上とも解釈できる）、環境に配慮した行動を取らない傾向にある人を0点以下とした。

表 33 を見ると、環境意識が1番高い層（第4分位）の95.8%は環境行動に配慮した行動を取っている（第3分位では82.3%）。一方、環境意識が1番低い層（第1分位）の79.4%は環境に配慮した行動を取らない傾向にあり（平均値もマイナスで低い）、環境意識と環境行動については、かなり強い相関が見られる。

(3) 客観的環境リテラシーと金融リテラシーの関係

表 34 客観的環境リテラシーと金融リテラシーの比較

客観的環境リテラシー	有効サンプル数	客観的金融リテラシー 平均値	客観的金融リテラシー 平均値以上該当率	主観的金融リテラシー 平均値	主観的金融リテラシー 「平均より詳しい」比率
正答数 0 問	441	4.42	34.0%	-0.06	23.9%
正答数 1 問	488	6.03	48.8%	0.00	26.5%
正答数 2 問	652	6.66	59.0%	0.02	27.7%
正答数 3 問	724	6.89	63.5%	0.17	34.8%
正答数 4 問	818	7.13	67.7%	0.17	34.9%
正答数 5 問	708	7.40	74.4%	0.32	40.9%
正答数 6 問	690	7.48	76.7%	0.27	39.4%
正答数 7 問	321	8.05	84.7%	0.40	46.7%
正答数 8 問	119	8.34	86.6%	0.41	48.7%
正答数 9 問	35	8.17	88.6%	0.49	54.3%
正答数 10 問	4	7.75	100.0%	1.50	100.0%
差の検定		547.3***	415.4***	121.3***	123.2***

(注) 差の検定は、平均値の差については、Kruskal-Wallis test (分布の正規性を仮定しないノンパラメトリック検定)、分布の差については Chi 2 test を意味する。***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で、有意であることを表す。

表 34 は、客観的環境リテラシーと金融リテラシーの関係を見たものである。客観的、主観的ともに環境リテラシーと金融リテラシーには強い正の相関が見られる。

表 35 客観的環境リテラシーと客観的金融リテラシーの相関係数

	有効サンプル数	相関係数
全サンプル	5,000	0.308***
男性	4,009	0.296***
女性	991	0.292***
30 歳代以下	356	0.251***
40 歳代	795	0.329***
50 歳代	1,311	0.315***
60 歳代	1,590	0.294***
70 歳代以上	948	0.331***

(注) 正答数の分布に正規性が見られなかったため、ノンパラメトリック検定である Spearman の相関係数で算出した。

***は 1%水準で相関の有意性があることを意味する。

表 35 は、客観的環境リテラシーと客観的金融リテラシーの相関係数について見たものである (正答数の分布に正規性が見られなかったため、ノンパラメトリック検定である Spearman の相関係数で算出した)。全サンプルでは 0.308 で、性別で比較すると男性の方が女性より若干相関が高い。年代別で比較すると、40 歳代の相関が 1 番高く (0.329)、30 歳代以下が 1 番低い (0.251)、年齢と相関係数に明確な関係は見られない。

(4) 環境意識と金融リテラシーの関係

表 36 環境意識と客観的金融リテラシーの比較

環境意識	有効サンプル数	客観的金融リテラシー 平均値	客観的金融リテラシー 平均値以上 (7 点以上) 該当率	客観的金融リテラシー 中央値(8 点) 以上 該当率
第 1 分位(-6 点以下)	410	7.06	69.0%	55.1%
第 2 分位(-5~-1)	649	6.92	68.1%	49.8%
第 3 分位(0~2 点)	801	6.69	63.9%	47.9%
第 4 分位(3~4 点)	639	6.95	64.3%	49.3%
第 5 分位(5~6 点)	613	7.06	69.2%	51.7%
第 6 分位(7~8 点)	504	7.08	66.5%	52.0%
第 7 分位(9 点以上)	681	7.12	68.7%	47.4%
差の検定		10.4	8.88	9.11

(注) 差の検定は、平均値の差については、Kruskal-Wallis test (分布の正規性を仮定しないノンパラメトリック検定)、分布の差については Chi 2 test を意味する。***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で、有意であることを表す。

表 36 は、環境意識（表 32 を参照）別で客観的金融リテラシーのレベルを比較したものである。なお、金融リテラシーの平均値は 6.96 点、中央値は 8 点である。環境意識の平均値は 2.76 のため、第 3 分位以下（第 4 分位以上）が平均値以下（平均値以上）を意味する。平均値を見ると、第 1 分位と第 7 分位の両極で、客観的金融リテラシーが高いが、平均値の差でも、金融リテラシーの分布（平均値以上・中央値以上）でも有意差は見られず、環境意識と客観的金融リテラシーに関連性は見られない。

図 8 は、環境意識を横軸にとって、それぞれの環境意識の水準ごとの環境・金融リテラシーの点数を図示したものである。ただし、環境意識の両極端の点数では該当者数が少ないので（たとえば、-19 点は 7 人）、数値が大きくぶれることから 150 人以上になるように点数を分割している。金融リテラシーについては、ゼロ点のところで点数が少し低い結果となっているが、全般的に見れば、ほぼ横ばいとなっており、金融リテラシーの高さと環境意識の間に関連性は見られないことが確認できる。一方、環境リテラシーについては、環境意識がマイナス領域にある人ではほぼ横ばいであるが、環境意識がプラスの領域では、両者の間に正の相関関係が見られる。

図 8 環境意識と環境・金融リテラシー

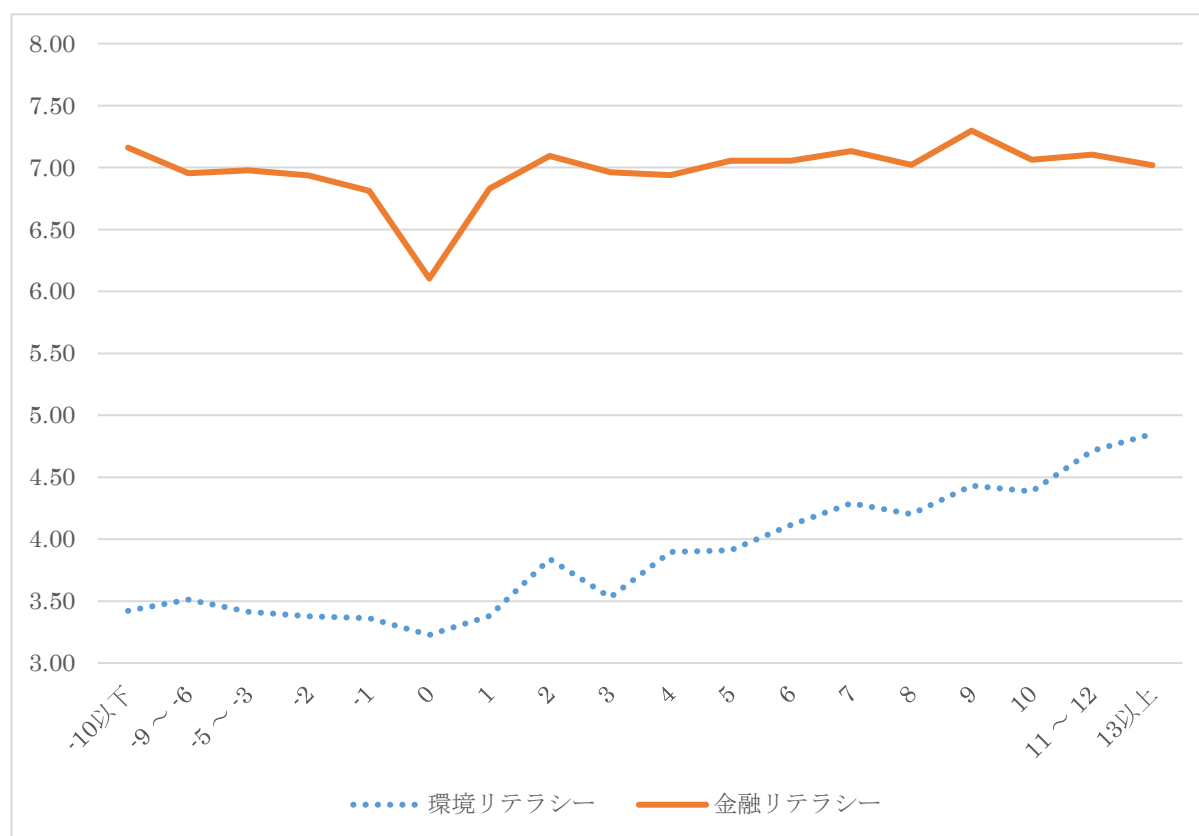


表 37 環境意識と客観的金融リテラシーの相関係数

	有効サンプル数	相関係数
全サンプル	4,297	0.008
男性	3,451	0.008
女性	846	0.074**
30 歳代以下	316	-0.220***
40 歳代	714	-0.055
50 歳代	1,150	0.044
60 歳代	1,357	0.037
70 歳代以上	760	0.068

(注) 正答数の分布に正規性が見られなかったため、ノンパラメトリック検定である Spearman の相関係数で算出した。

***は 1%水準で、**は 5%水準で相関の有意性があることを意味する。

表 37 は、年齢層や性別に、環境意識と客観的金融リテラシーの相関係数について見たものである。全体や 40 歳以上では有意な相関関係は見られないが、女性では 5%水準で有意な正の相関が、30 歳代以下では 1%水準で有意な負の相関が見られる。

表 38 環境意識と主観的金融リテラシーの比較

環境意識	有効サンプル数	主観的金融リテラシー 平均値	主観的金融リテラシー 「詳しい」評価比率	主観的金融リテラシー 「平均的」評価比率	主観的金融リテラシー 「劣る」評価比率
第1分位(-6点以下)	403	0.33	43.9%***	35.5%***	20.6%
第2分位(-5~-1)	642	0.20	34.0%	47.7%**	18.4%
第3分位(0~2点)	792	0.11	32.2%***	44.2%	23.6%**
第4分位(3~4点)	632	0.09	30.4%***	47.6%**	22.0%
第5分位(5~6点)	611	0.21	36.3%	42.9%	20.8%
第6分位(7~8点)	502	0.26	38.8%	43.4%	17.7%
第7分位(9点以上)	681	0.33	41.7%***	40.1%*	18.2%
差の検定		36.3***	46.1***		

(注) 差の検定は、平均値の差については、Kruskal-Wallis test (分布の正規性を仮定しないノンパラメトリック検定)、分布の差については Chi 2 test を意味する。***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で有意であり、 のセルは有意に多い、 のセルは有意に少ないことを意味する。

表 38 は、環境意識別で主観的金融リテラシーの平均値や分布を比較したものである。環境意識と主観的金融リテラシーの関係には有意な非線形関係が見られ、環境意識が 1 番低い（第 1 分位）層と 1 番高い層（第 7 分位）で主観的金融リテラシーの評価が高くなっている。金融リテラシーの高い人には、環境に全く関心を持たない人もいるし、強い関心を持つ人もいるということになる。

表 39 環境意識と主観的金融リテラシーの相関係数

	環境意識平均以下の低い層(2点以下)		環境意識平均以上の高い層(3点以上)	
	有効サンプル数	相関係数	有効サンプル数	相関係数
全サンプル	1,837	-0.086***	2,426	0.097***
男性	1,553	-0.080***	1,867	0.103***
女性	284	-0.073	559	0.109***
30 歳代以下	158	-0.003	155	0.194**
40 歳代	356	-0.078	353	0.073
50 歳代	504	-0.100**	635	0.115***
60 歳代	565	-0.120***	786	0.107***
70 歳代以上	254	0.009	497	0.044

(注) 正答数の分布に正規性が見られなかったため、ノンパラメトリック検定である Spearman の相関係数で算出した。

***は 1%水準で、**は 5%水準で相関の有意性があることを意味する。

表 39 は、環境意識と主観的金融リテラシーの相関係数について見たものである（表 38 で非線形の関係が見られたため、環境意識について平均以下の低い層と平均以上の高い層に分けて見ている）。

環境意識の高い層（平均以上）を見ると、全サンプルでは 1%水準の正の相関が見られ、環境意識が高いほど金融知識の自己評価も高くなっている。また、男女ともに有意な正の相関が見られ、年代別では 30 歳代以下の若い年齢層や、50 歳代、60 歳代で有意な正の相関が見られる。

一方、環境意識の低い層（平均以下）では 1%水準の負の相関が見られ、環境意識が高いほど金融知識の自己評価は低くなっている。性別で見ると、男性に有意な負の相関が見られ、年代別では 50 歳代や 60 歳代で有意な負の相関が見られる。

(5) 環境行動と金融リテラシーの関係

表 40 環境行動と客観的金融リテラシーの比較

環境行動	有効サンプル数	客観的金融リテラシー 平均値	客観的金融リテラシー 平均(7点)以上 該当率	客観的金融リテラシー 中央値(8点)以上 該当率
第1分位(-2点以下)	1,040	6.80	64.8%	48.8%
第2分位(-1~0点)	941	6.62	61.7%	46.5%
第3分位(1~2点)	1,143	6.95	65.9%	49.0%
第4分位(3~4点)	1,033	7.08	67.7%	49.1%
第5分位(5点以上)	720	6.97	66.1%	48.9%
差の検定		11.3**	8.29*	1.78

(注) 差の検定は、平均値の差については、Kruskal-Wallis test (分布の正規性を仮定しないノンパラメトリック検定)、分布の差については Chi 2 test を意味する。***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で、有意であることを表す。

表 40 は、環境行動（表 32 を参照）別で客観的金融リテラシーのレベルを比較したものである。環境行動と客観的金融リテラシーの平均値の関係には5%水準の有意差であるが、明確な関係性は見られない。平均値や中央値以上の分布についても、高い有意性は無く、明確な関係性は見られない。

表 41 環境行動と客観的金融リテラシーの相関係数

	有効サンプル数	相関係数
全サンプル	4,877	0.028
男性	3,903	0.025
女性	974	0.123***
30歳代以下	344	-0.163***
40歳代	771	0.006
50歳代	1,284	0.069**
60歳代	1,560	0.025
70歳代以上	918	0.097***

(注) 正答数の分布に正規性が見られなかったため、ノンパラメトリック検定である Spearman の相関係数で算出した。

***は1%水準で、**は5%水準で相関の有意性があることを意味する。

表 41 は、環境行動と客観的金融リテラシーの相関係数について見たものである。全体や男性では有意な相関は見られないが、女性や50歳代、70歳以上では有意な正の相関が見られ、30歳代以下では有意な負の相関が見られる。

表 42 環境行動と主観的金融リテラシーの比較

環境行動	有効サンプル数	主観的金融リテラシー 平均値	主観的金融リテラシー 「詳しい」評価比率	主観的金融リテラシー 「平均的」評価比率	主観的金融リテラシー 「劣る」評価比率
第 1 分位(-2 点以下)	1,021	0.13	35.3%	40.8%**	23.9%**
第 2 分位(-1~0 点)	928	0.07	29.6%***	45.6%	24.8%***
第 3 分位(1~2 点)	1,132	0.15	33.0%	45.1%	21.9%
第 4 分位(3~4 点)	1,027	0.24	36.8%	44.9%	18.3%***
第 5 分位(5 点以上)	717	0.32	41.4%***	41.0%	17.6%***
差の検定		36.7***	40.5***		

(注) 差の検定は、平均値の差については、Kruskal-Wallis test (分布の正規性を仮定しないノンパラメトリック検定)、分布の差については Chi 2 test を意味する。***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で有意であり、 のセルは有意に多い、 のセルは有意に少ないことを意味する。

表 42 は、環境行動別で主観的金融リテラシーの平均値と分布を比較したものである。平均値、分布ともに 1%水準の有意差が見られ、環境にかなり優しい行動を取る人（第 5 分位）では、金融知識の自己評価が高い傾向が見られる。

表 43 環境行動と主観的金融リテラシーの相関係数

	有効サンプル数	相関係数
全サンプル	4,805	0.253***
男性	3,846	0.251***
女性	959	0.361***
30 歳代以下	336	0.221***
40 歳代	762	0.281***
50 歳代	1,263	0.279***
60 歳代	1,541	0.211***
70 歳代以上	03	0.210***

(注) 正答数の分布に正規性が見られなかったため、ノンパラメトリック検定である Spearman の相関係数で算出した。

***は 1%水準で、**は 5%水準で相関の有意性があることを意味する。

表 43 は、環境行動と主観的金融リテラシーの相関係数について見たものである。全サンプルでも、男女、全ての年代層で 1%水準の有意な正の相関が見られる。男女で比較すると女性の方が相関は強く、年代別で比較すると 40 歳代や 50 歳代の相関が強い。

6. 環境意識および金融リテラシーと環境に配慮した金融行動との関係

(SC)ESG 投資の経験

表 44 環境意識別 ESG 投資の経験（客観的金融リテラシー別）

客観的金融リテラシー低い層(平均点以下に該当する 6 点以下)				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	443 (100%)	292 (100%)	391 (100%)	296 (100%)
ESG 投資経験有	11** (2.5%)	9 (3.1%)	13 (3.3%)	32*** (10.8%)
ESG 投資経験無	432** (97.5%)	283 (96.9%)	378 (96.7%)	264*** (89.2%)
Chi 2 test	33.7***			

客観的金融リテラシー高い層(平均点以上に該当する 7 点以上)				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	876 (100%)	569 (100%)	796 (100%)	631 (100%)
ESG 投資経験有	29*** (3.3%)	20*** (3.5%)	48 (6.0%)	80*** (12.6%)
ESG 投資経験無	847*** (96.7%)	549*** (96.5%)	748 (94.0%)	554*** (87.4%)
Chi 2 test	65.0***			

表 45 環境意識別 ESG 投資の経験（主観的金融リテラシー別）

主観的金融リテラシー「平均よりも劣る」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	261 (100%)	200 (100%)	233 (100%)	173 (100%)
ESG 投資経験有	4** (1.5%)	5 (2.5%)	7 (3.0%)	17*** (9.8%)
ESG 投資経験無	257** (98.5%)	195 (97.5%)	226 (97.0%)	156*** (90.2%)
Chi 2 test	22.2***			

主観的金融リテラシー「平均的」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	561 (100%)	393 (100%)	529 (100%)	370 (100%)
ESG 投資経験有	16 (2.9%)	11 (2.8%)	18 (3.4%)	22*** (5.9%)
ESG 投資経験無	545 (97.1%)	382 (97.2%)	511 (96.6%)	348*** (94.1%)
Chi 2 test	7.53*			

主観的金融リテラシー「平均よりも詳しい」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	476 (100%)	262 (100%)	420 (100%)	385 (100%)
ESG 投資経験有	20*** (4.2%)	13*** (5.0%)	36 (8.6%)	73*** (19.0%)
ESG 投資経験無	456*** (95.8%)	249*** (95.0%)	384 (91.4%)	312*** (81.0%)
Chi 2 test	64.0***			

表 44 と表 45 は、金融リテラシーのレベルを分け（表 44 は客観的金融リテラシー（「平均以下」の低い層と「平均以上」の高い層の 2 分類）、表 45 は主観的金融リテラシー（「劣る」、「平均的」、「詳しい」の 3 分類）、環境意識別で ESG 投資の経験について比較したものである（「ESG 投資経験有」は SC で「1. ESG 関連金融商品に投資したことがある」の選択者を、「ESG 投資経験無」はそれ以外の選択者である）。

まず、客観的金融リテラシーのレベルを分けて見ると（表 44）、リテラシーが低い層でも高い層でも 1%水準の有意差が見られ、環境意識が高くなるほど ESG 投資の経験のある人が有意に多くなっている。全体的に客観的金融リテラシーの高い層（平均以上）の方が、低い層（平均以下）よりも、ESG 投資の経験者が若干多い。たとえば、環境意識が最も高い（第 4 分位）グループでは、客観的金融リテラシーが高い場合には 12.6% が ESG 投資の経験があるのに対して、客観的金融リテラシーが低い場合には 1.8%ポイント低くなっている。ここでは他の条件をコントロールしておらず、今後の分析課題であるが、金融リテラシーの高低が、同じような環境意識を持っている人の中で ESG 投資の実施の有無に影響している可能性がある。

そして、主観的金融リテラシーの評価を分けて見ると（表 45）、「平均よりも劣る」と「平均よりも詳しい」の評価で 1%水準の有意差が見られ（「平均的」は 10%水準の有意性である）、いずれの主観的評価でも環境意識が高くなるほど ESG 投資の経験のある人が有意に多くなっている。特に、「平均よりも詳しい」と評価している人で、環境意識が 1 番高い層（第 4 分位）では、ESG 投資経験者は 19.0%で有意に多い（金融知識の自己評価が「平均的」や「平均よりも劣る」では、環境意識が 1 番高い層でも ESG 投資経験者は 1 割未満である）。

家森・上山（2024）では、環境リテラシーが高くても、金融リテラシーが低い人の場合、社会的に貢献度の高い企業への投資に積極的ではない傾向が見られた。この点を確認するために、環境リテラシーを 4 段階に分けて、最上位のグループ（環境リテラシー 6 点以上）について、金融リテラシーと ESG 投資の経験の比率の関係を示したのが、図 9 である。なお、高・環境リテラシーグループにおいて、低・金融リテラシーの人数が少なく（2 点以下は 12 人しかいない）、3 点以下でまとめている。図 9 によると、金融リテラシーが 10 点（全問正解）のグループでの ESG 投資の経験率が高いことは明確である。

図 10 は、高・環境意識層（第 4 分位）において、客観的な金融リテラシーと ESG 投資の経験率を示したものである。ここでも、金融リテラシーが最も高い層での投資経験の比率が高いことは変わらないが、U 字型になっており、金融リテラシーが低ければ低いほど ESG 投資が少ないとまではいえない結果となっている。この点の精査が今後必要であるが、ESG 投資というラベリングが低リテラシー層でも一定の投資を可能にしている可能性があるほか、本調査では、環境リテラシーや意識は高いが金融については苦手という人を十分に補足できなかった可能性や、他の要因をコントロールできていない可能性が残る。

図 9 高環境リテラシー層における金融リテラシーと ESG 投資の経験

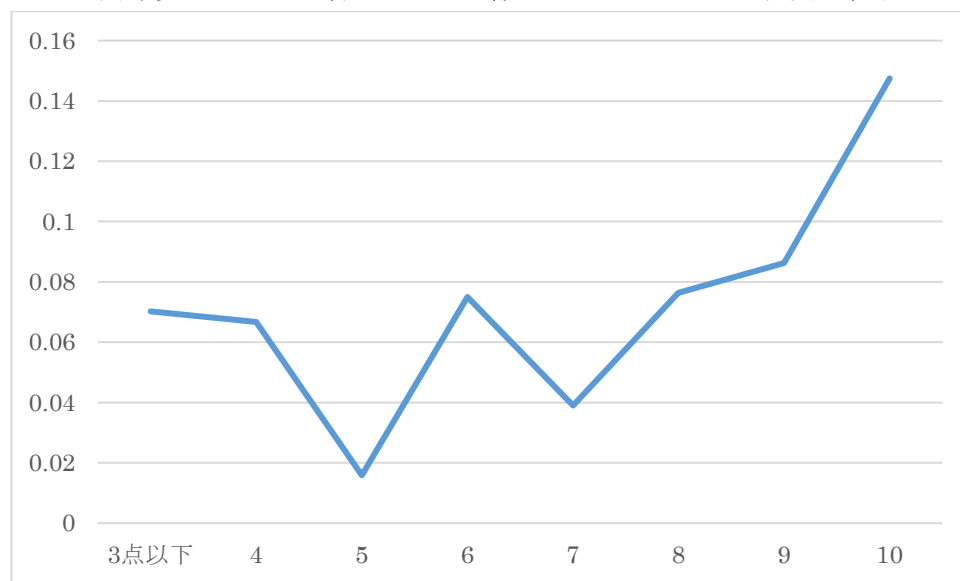


図 10 高環境意識層における金融リテラシーと ESG 投資の経験

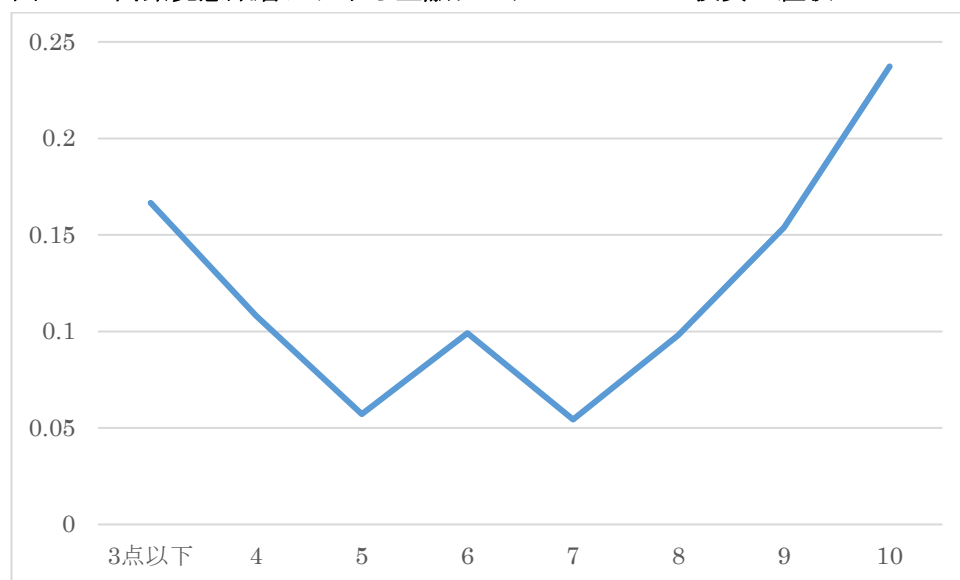
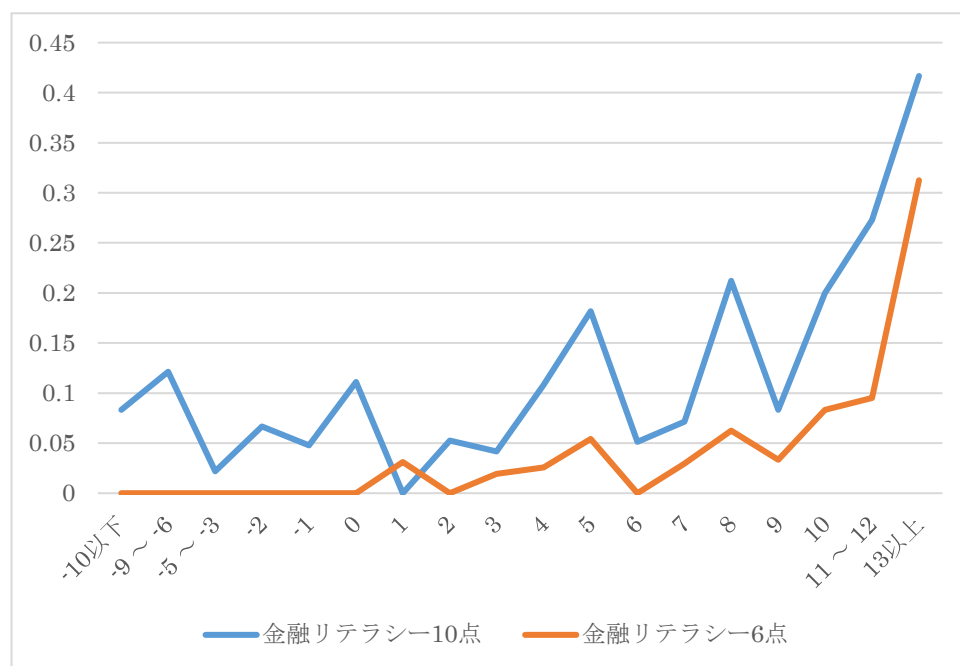


図 11 は、試みに環境リテラシーの 10 点と 6 点の階層について、環境意識と ESG 投資の経験の関係を描いたものである。いずれも基本的には右上がりとなっており、環境意識が高いほど、ESG 投資の経験比率が高いといえる。また、同じ環境意識であっても、金融リテラシーが高い方が ESG 投資の経験比率も高いことも読み取れる。このことから、金融リテラシーには、ESG 投資の促進の効果があると考えられる。

図 11 金融リテラシー層別の環境意識と ESG 投資の経験



(SC)ESG 投資に対する興味(ESG 投資未経験者かつ ESG 投資認知者を対象)

表 46 環境意識別 ESG 投資に対する興味（客観的金融リテラシー別）

客観的金融リテラシー低い層(平均点以下に該当する 6 点以下)				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	78 (100%)	45 (100%)	83 (100%)	90 (100%)
ESG 投資興味有	43*** (55.1%)	26 (57.8%)	55 (66.3%)	78*** (86.7%)
ESG 投資興味無	35*** (44.9%)	19 (42.2%)	28 (33.7%)	12*** (13.3%)
Chi 2 test	22.7***			

客観的金融リテラシー高い層(平均点以上に該当する 7 点以上)				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	301 (100%)	188 (100%)	311 (100%)	286 (100%)
ESG 投資興味有	114*** (37.9%)	100*** (53.2%)	227*** (73.0%)	228*** (79.7%)
ESG 投資興味無	187*** (62.1%)	88*** (46.8%)	84*** (27.0%)	58*** (20.3%)
Chi 2 test	134.0***			

表 47 環境意識別 ESG 投資に対する興味（主観的金融リテラシー別）

主観的金融リテラシー「平均よりも劣る」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	46 (100%)	36 (100%)	44 (100%)	52 (100%)
ESG 投資興味有	23** (50.0%)	18** (50.0%)	34* (77.3%)	41** (78.8%)
ESG 投資興味無	23** (50.0%)	18* (50.0%)	10* (22.7%)	11** (21.2%)
Chi 2 test	15.4***			

主観的金融リテラシー「平均的」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	123 (100%)	99 (100%)	144 (100%)	137 (100%)
ESG 投資興味有	44*** (35.8%)	51* (51.5%)	98** (68.1%)	109*** (79.6%)
ESG 投資興味無	79*** (64.2%)	48* (48.5%)	46** (31.9%)	28*** (20.4%)
Chi 2 test	58.8***			

主観的金融リテラシー「平均よりも詳しい」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	204 (100%)	98 (100%)	203 (100%)	187 (100%)
ESG 投資興味有	90*** (44.1%)	57 (58.2%)	147*** (72.4%)	156*** (83.4%)
ESG 投資興味無	114*** (55.9%)	41 (41.8%)	56*** (27.6%)	31*** (16.6%)
Chi 2 test	73.9***			

表 46 と表 47 は、ESG 投資未経験者で、かつ ESG 投資の内容を知っている人を対象に、金融リテラシーのレベルを分け、環境意識別で ESG 投資に対する興味の有無について比較したものである（「ESG 投資興味有」は SC で「2. 内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない」の選択者、「ESG 興味無」は「3. 内容は知っているが、特に興味はない」の選択者である）。

まず、客観的金融リテラシーのレベルを分けて見ると（表 46）、リテラシーのレベルが低い層でも高い層でも 1%水準の有意差が見られ、環境意識が高くなるほど ESG 投資に対して興味の持つ人が有意に多くなっている。

そして、主観的金融リテラシーの評価を分けて見ると（表 47）、いずれの主観的評価でも 1%水準の有意差が見られ、環境意識が高くなるほど ESG 投資に対して興味を持つ人が有意に多くなっている。特に、「平均よりも詳しい」と評価している人で、環境意識が 1 番高い層（第 4 分位）では、ESG 投資に興味を持つ人は 8 割を超えて（83.4%）で有意に高い。

(SC)ESG 投資の認知度

表 48 環境意識別 ESG 投資の認知度（客観的金融リテラシー別）

客観的金融リテラシー低い層（平均点以下に該当する 6 点以下）				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	443 (100%)	292 (100%)	391 (100%)	296 (100%)
内容を知っている	89*** (20.1%)	54*** (18.5%)	96 (24.6%)	122*** (41.2%)
手法があることは知っているが、内容まではよく知らない	66 (14.9%)	47 (16.1%)	69 (17.6%)	56 (18.9%)
知らない（聞いたこともない）	288*** (65.0%)	191*** (65.4%)	226 (57.8%)	118*** (39.9%)
Chi 2 test	65.0***			

客観的金融リテラシー高い層（平均点以上に該当する 7 点以上）				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	876 (100%)	569 (100%)	796 (100%)	634 (100%)
内容を知っている	330*** (37.7%)	208*** (36.6%)	359 (45.1%)	366*** (57.7%)
手法があることは知っているが、内容まではよく知らない	177** (20.2%)	101 (17.8%)	143 (18.0%)	95** (15.0%)
知らない（聞いたこともない）	369*** (42.1%)	260*** (45.7%)	294 (36.9%)	173*** (27.3%)
Chi 2 test	80.2***			

表 49 環境意識別 ESG 投資の認知度（主観的金融リテラシー別）

主観的金融リテラシー「平均よりも劣る」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	261 (100%)	200 (100%)	233 (100%)	173 (100%)
内容を知っている	50** (19.2%)	41 (20.5%)	51 (21.9%)	69*** (39.9%)
手法があることは知っているが、内容まではよく知らない	54 (20.7%)	27* (13.5%)	40 (17.2%)	35 (20.2%)
知らない（聞いたこともない）	157 (60.2%)	132*** (66.0%)	142 (60.9%)	69*** (39.9%)
Chi 2 test	38.3***			

主観的金融リテラシー「平均的」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	561 (100%)	393 (100%)	529 (100%)	370 (100%)
内容を知っている	139*** (24.8%)	110 (28.0%)	162 (30.6%)	159*** (43.0%)
手法があることは知っているが、内容まではよく知らない	104 (18.5%)	73 (18.6%)	102 (19.3%)	66 (17.8%)
知らない(聞いたこともない)	318*** (56.7%)	210 (53.4%)	265 (50.1%)	145*** (39.2%)
Chi 2 test	40.0***			

主観的金融リテラシー「平均よりも詳しい」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	476 (100%)	262 (100%)	420 (100%)	385 (100%)
内容を知っている	224*** (47.1%)	111*** (42.4%)	239 (56.9%)	260*** (67.5%)
手法があることは知っているが、内容まではよく知らない	83 (17.4%)	47 (17.9%)	70 (16.7%)	48** (12.5%)
知らない(聞いたこともない)	169*** (35.5%)	104*** (39.7%)	111* (26.4%)	77*** (20.0%)
Chi 2 test	56.6***			

表 48 と表 49 は、金融リテラシーのレベルを分け、環境意識別で ESG 投資の認知度を比較したものである（「内容を知っている」は SC の選択肢 1～3 のいずれかの選択者である）。

まず、客観的金融リテラシーのレベルを分けて見ると、リテラシーが低い層でも高い層でも 1%水準の有意差が見られ、環境意識が高くなるほど ESG 投資の認知度は高くなっている。特に、環境意識が 1 番高い層（第 4 分位）における ESG 投資の認知度を見ると（「内容を知っている」の選択率）、金融リテラシーの低い層では 41.2%に対し、金融リテラシーの高い層では 57.7%と 16.3 ポイント高い。

そして、主観的金融リテラシーの評価を分けて見ると（表 49）、傾向は客観的金融リテラシーの場合と同じであり、いずれの主観的評価でも、環境意識が高くなるほど ESG 投資の認知度が高くなっている。また、主観的金融リテラシーに対する評価が高くなるほど、全体的に ESG 投資の認知度が高くなっており、「平均よりも詳しい」と評価している人で、環境意識が平均以上（第 3 分位以上）では、ESG 投資の認知度（内容を知っている）は過半数である。

環境意識(4 段階)と金融リテラシー（2 ないし 3 段階）のマトリックスで、ESG 投資を認知している人の比率が 50%を超えるのは、「客観的金融リテラシーが高く、環境意識が最も高いグループ」と「主観的な金融リテラシーが高く、環境意識が高い（第 3、第 4 分位）グループ」である。

(Q14) SDGs 債の認知度

表 50 環境意識別 SDGs 債の認知度（客観的金融リテラシー別）

客観的金融リテラシー低い層（平均点以下に該当する 6 点以下）				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	443 (100%)	292 (100%)	391 (100%)	296 (100%)
1. 内容はよく知っていた	13** (2.9%)	12 (4.1%)	10*** (2.6%)	36*** (12.2%)
2. やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた	115*** (26.0%)	88* (30.1%)	159*** (40.7%)	128*** (43.2%)
3. 名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった	190*** (42.9%)	103 (35.3%)	128 (32.7%)	86*** (29.1%)
4. 名前も聞いたことがなかった	125* (28.2%)	89** (30.5%)	94 (24.0%)	46*** (15.5%)
Chi 2 test	88.4***			

客観的金融リテラシー高い層（平均点以上に該当する 7 点以上）				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	876 (100%)	569 (100%)	796 (100%)	634 (100%)
1. 内容はよく知っていた	32*** (3.7%)	20*** (3.5%)	44 (5.5%)	70*** (11.0%)
2. やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた	270*** (30.8%)	225 (39.5%)	350** (44.0%)	324*** (51.1%)
3. 名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった	334*** (38.1%)	213 (37.4%)	279 (35.1%)	170*** (26.8%)
4. 名前も聞いたことがなかった	240*** (27.4%)	111 (19.5%)	123*** (15.5%)	70*** (11.0%)
Chi 2 test	157.4***			

表 51 環境意識別 SDGs 債の認知度（主観的金融リテラシー別）

主観的金融リテラシー「平均よりも劣る」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	261 (100%)	200 (100%)	233 (100%)	173 (100%)
1. 内容はよく知っていた	4*** (1.5%)	7 (3.5%)	9 (3.9%)	20*** (11.6%)
2. やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた	58*** (22.2%)	45*** (22.5%)	87*** (37.3%)	68*** (39.3%)
3. 名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった	114** (43.7%)	87* (43.5%)	73** (31.3%)	53** (30.6%)
4. 名前も聞いたことがなかった	85** (32.6%)	61 (30.5%)	64 (27.5%)	32*** (18.5%)
Chi 2 test	59.7***			

主観的金融リテラシー「平均的」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	561 (100%)	393 (100%)	529 (100%)	370 (100%)
1. 内容はよく知っていた	8** (1.4%)	15 (3.8%)	10 (1.9%)	20*** (5.4%)
2. やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた	140*** (25.0%)	138 (35.1%)	203* (38.4%)	168*** (45.4%)
3. 名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった	247*** (44.0%)	140 (35.6%)	214 (40.5%)	123*** (33.2%)
4. 名前も聞いたことがなかった	166*** (29.6%)	100 (25.4%)	102** (19.3%)	59*** (15.9%)
Chi 2 test	75.7***			

主観的金融リテラシー「平均よりも詳しい」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	476 (100%)	262 (100%)	420 (100%)	385 (100%)
1. 内容はよく知っていた	33** (6.9%)	10*** (3.8%)	34 (8.1%)	66*** (17.1%)
2. やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた	186*** (39.1%)	129 (49.2%)	216 (51.4%)	215*** (55.8%)
3. 名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった	155** (32.6%)	88* (33.6%)	120 (28.6%)	79*** (20.5%)
4. 名前も聞いたことがなかった	102*** (21.4%)	35 (13.4%)	50 (11.9%)	25*** (6.5%)
Chi 2 test	101.3***			

表 50 と表 51 は、金融リテラシーのレベルを分け、環境意識別で SDGs 債の認知度を比較したものである。

まず、客観的金融リテラシーのレベルを分けて見ると（表 50）、リテラシーが低い層でも高い層でも 1% 水準の有意差が見られ、環境意識が高くなるほど SDGs 債について「1. 内容はよく知っていた」や「2. 内容は概ね知っていた」が有意に多くなっている。

そして、主観的金融リテラシーの評価を分けて見ると（表 51）、いずれの主観的評価でも 1% 水準の有意差が見られ、環境意識が高くなるほど SDGs 債の認知度は高くなっている。特に、金融リテラシーについて「平均よりも詳しい」と評価している人で、環境意識が 1 番高い層（第 4 分位）の SDGs 債の認知度は高い（「1. 内容はよく知っていた」は 17.1%、「2. 内容は概ね知っていた」は 55.8%であり、他の自己評価の層よりも高い）。

(Q15)SDGs 債の保有経験

表 52 環境意識別 SDGs 債の保有経験（客観的金融リテラシー別）

客観的金融リテラシー低い層(平均点以下に該当する 6 点以下)				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	443 (100%)	292 (100%)	391 (100%)	296 (100%)
SDGs 債保有経験有	11*** (2.5%)	9 (3.1%)	16 (4.1%)	31*** (10.5%)
SDGs 債保有経験無	432*** (97.5%)	283 (96.9%)	375 (95.9%)	265*** (89.5%)
Chi 2 test	28.8***			

客観的金融リテラシー高い層(平均点以上に該当する 7 点以上)				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	876 (100%)	569 (100%)	796 (100%)	634 (100%)
SDGs 債保有経験有	15** (1.7%)	13 (2.3%)	14* (1.8%)	33*** (5.2%)
SDGs 債保有経験無	861** (98.3%)	556 (97.7%)	782* (98.2%)	601*** (94.8%)
Chi 2 test	22.1***			

表 53 環境意識別 SDGs 債の保有経験（主観的金融リテラシー別）

主観的金融リテラシー「平均よりも劣る」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	261 (100%)	200 (100%)	233 (100%)	173 (100%)
SDGs 債保有経験有	6 (2.3%)	4 (2.0%)	7 (3.0%)	16*** (9.2%)
SDGs 債保有経験無	255 (97.7%)	196 (98.0%)	226 (97.0%)	157*** (90.8%)
Chi 2 test	17.8***			

主観的金融リテラシー「平均的」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	561 (100%)	393 (100%)	529 (100%)	370 (100%)
SDGs 債保有経験有	5 (0.9%)	7 (1.8%)	11 (2.1%)	9 (2.4%)
SDGs 債保有経験無	556 (99.1%)	386 (98.2%)	518 (97.9%)	361 (97.6%)
Chi 2 test	3.79			

主観的金融リテラシー「平均よりも詳しい」と評価している層				
環境意識	第 1 分位 (0 点以下)	第 2 分位 (1～3 点)	第 3 分位 (4～7 点)	第 4 分位 (8 点以上)
合計	476 (100%)	262 (100%)	420 (100%)	385 (100%)
SDGs 債保有経験有	14** (2.9%)	11 (4.2%)	12** (2.9%)	39*** (10.1%)
SDGs 債保有経験無	462** (97.1%)	251 (95.8%)	408** (97.1%)	346*** (89.9%)
Chi 2 test	30.4***			

表 52 と表 53 は、金融リテラシーのレベルを分け、環境意識別で SDGs 債の保有経験について比較したものである。まず、客観的金融リテラシーのレベルを分けて見ると（表 52）、リテラシーが低い層でも高い層でも 1%水準の有意差が見られ、環境意識が 1 番高い層（第 4 分位）で SDGs 債の保有経験が有る人が有意に多くなっている。

客観的金融リテラシーが低いグループの方が、高いグループよりも SDGs 債保有比率が高いのは、低金融リテラシー層にとって、簡単なラベリングが有用であることを示しているのかもしれない。

そして、主観的金融リテラシーの評価を分けて見ると（表 53）、「平均よりも劣る」と「平均よりも詳しい」の評価では 1%水準の有意差が見られ（「平均的」と評価している層では有意性は見られない）、環境意識が 1 番高い層（第 4 分位）で SDGs 債の保有経験者が有意に多くなっている。

表 54 は、SDGs 債の保有状況別に客観的な環境・金融リテラシーの平均値を計算してみた結果である。環境リテラシーに関しては、保有している人が最も高く、「今後、購入してみたい」人が続き、「今後も購入予定はない」人が最も低い。一方、金融リテラシーでは、「保有している人」の金融リテラシーが最も低い。SDGs 債というよくわかるラベリングのおかげで、金融リテラシーは高くないが環境に貢献したいと考える人が積極的に投資していると解釈できる。

表 54 SDGs 債の保有状況別の環境・金融リテラシー

	環境リテラシー	金融リテラシー
1. 保有している／保有していたことがある	4.53	6.38
2. 保有したことはないが、今後、購入してみたい	4.17	7.01
3. 保有したことはないし、今後も購入する予定はない	3.49	6.84

7. むすび

環境意識と金融行動の関係性に金融リテラシーがどのように影響しているかを明らかにするために、2024年11月にWeb調査「環境意識が投資行動に与える影響についての調査」を実施し、5,000人の回答を得た。本稿は、その調査結果の概要を報告するものであった。

ESG投資に関する認知度を見ると、ESG投資について内容を知っている人は34.2%、「ESG投資という手法があることは知っているが、内容までは知らない」が16.9%、「名前も知らない（聞いたこともない）」が48.9%であった。また、女性のESG投資認知度が男性よりも低いこと、若年層ほどESGへの関心が高いことも明らかになった。

社会的課題としての「気候変動」への関心は高く、「非常に関心がある」が23.9%、「ある程度関心がある」が56.7%であり、ほぼ8割の回答者が関心を持っていた（Q7）。他方で、気候変動への関心が高い人ほど株式を保有する傾向があり、関心が高いからといって株式投資を避ける傾向はみられなかった。これは、先行研究であるAnderson and Robinson (2022)のスウェーデンの事例とは異なる結果であり、我々の調査方法による影響も考えられる。つまり、仮に環境志向の強い人の多くが金融に対して強い嫌悪感を抱いていると、我々の（金融に関連する）アンケート調査に協力してくれない可能性がある。

回答者の様々な金融行動や環境行動について尋ねたところ（Q5）、金融行動と環境行動のいずれも積極的な層ももちろんいるが、環境行動には積極的でも、金融行動に消極な人が無視できない割合（積極的な環境行動をしている人の36%）で存在することが確認された。生活分野では積極的に環境行動を行っている人は金融分野でも潜在的なグリーン投資家であり、彼らに金融分野での環境行動を促すアプローチが必要であることを示唆している。

コストを負担してまで環境のために行動することへの消極さも明らかになった（Q6）。他方で、「環境的に持続可能な投資は、長期的に高いリターンを生む」については「同意する」人が約半数に達している。アセットマネジメント会社などが自らの運用実績によって、こうした予測を正しいものであると証明することができれば、その高いリターンの一部をコストとして負担することを投資家は厭わないであろう。さらに、「環境的に持続可能な投資は、長期的に高いリターンを生む」が正しいのであれば、環境意識が低い人でも金融行動において環境に優しい投資を行うはずである。資産運用会社が実績を示すことでグリーン投資が広がる余地も確認されたといえよう。

環境・金融リテラシーの自己評価について尋ねたところ（Q10）、環境リテラシー、金融リテラシーともに「平均的」を選択する人が1番多く、特に、環境知識については半数を超える人が「平均的」と回答した。

脱炭素化の重要性と金融知識とについて学んだ経験（学習媒体）を尋ねたところ（Q13）、脱炭素化についてはメディアが（56.8%）、金融知識はインターネットのサイトが（54.6%）主要な学習源であった。しかし、「学んだことはない」が脱炭素化については19.8%、金融知識については14.2%であった。株式を保有している人でも、脱炭素化の重要性について学んだことがないという人が2割弱もいるので、こうした人に脱炭素化の重要性を知ってもらうことで、グリーン投資が広がる可能性がある。脱炭素化と金融知識を一体的に普及させる教育が必要である。また、株式を保有したことがないという人では、3割が脱炭素化の重要性について学んだことがないと回答している。この株式未経験者では、金融知識を学んだ経験もない人が多いことから、脱炭素化が重要であることに加えて、投資によって脱炭素化を応援できることを教育することが特に必要である。

これまでの学習経験が投資の際の行動にどのような影響を与えているかを確認したところ、「家庭」や「学校」での脱炭素化の重要性の教育が「環境貢献といった社会的責任」を配慮する投資行動を促す傾向が強いことが明らかになった。一方で、「学んだことはない」回答者では、「環境貢献といった社会的責任」を重視している人はほとんどいない。また、学校で金融知識を学んだ場合に、「環境貢献といった社会的責任」を重視する傾向が強くなっている。学校における金融経済教育の内容にこうした投資の社会的な側面を組み込むことはグリーン投資を促す上で効果的であるといえる。

リターンを犠牲にしても環境に良い投資をすることには消極的な投資家が多い（Q18）。金融商品の手数料が高かったり、利回りが低いために、環境に優しい投資をやめたことがあるという投資家も1割強いる。また、「金融知識不足で環境に優しい商品を選べなかったことがある」という投資家が2割弱おり、こうした投資家に対して環境に優しい商品を選べるような金融教育が求められているし、高度な知識や手間をかけなくても環境に優しい投資先を選べるように「わかりやすい開示」や「わかりやすい指標」が望まれている。

脱炭素化を進めるために、企業や金融機関が積極的に取り組むことが必要であるが、その動きを後押しするのが株主、預金者、保険契約者などのステークホルダーの姿勢である。残念ながら、現時点では、企業・金融機関の脱炭素化の取り組み度合いが、当該企業への投資や銀行・保険取引の決定的に重要な選択材料になっているわけではない（Q19）。ただし、家庭で脱炭素化の重要性について教育を受けた人は株式投資先、銀行、保険会社を選ぶ際に、脱炭素化の取り組みを重視している。脱炭素化の重要性については、金融の知識以上に家庭の影響が大きい。また、「学んだことがない」場合には、株式投資先、銀行、保険会社を選ぶ際に、脱炭素化の取り組みに注目している人は少ない。一般株主や銀行預金者、生保契約者の行動によって企業や金融機関の脱炭素化の取り組みを後押しするためには、脱炭素化の重要性を学校や家庭で教育しておくことが重要である。

ESG（環境、社会、ガバナンス）に関連した金融商品の関心度について尋ねたところ（Q21）、「関心がない」が約4割（41.1%）であった。残りの6割は関心があることになるが、関心がある金融商品を見ると、「環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託」が24.9%で1番多く、次いで「コーポレートガバナンス（企業統治）に優れた企業に積極投資をする投資信託」が23.7%、「社会的インパクト投資」が19.4%で続いており、一定のニーズはある。

第5節では、環境意識・環境行動と環境・金融リテラシーの関係を分析した。まず、アンケート回答から環境意識と環境行動についての度合いを示すインデックスを作成した。そのインデックスを見ると、環境意識と環境行動の間にかなり強い相関が見られた。つまり、環境意識が高い人ほど環境行動をとっているという自然な結果である。

環境リテラシーと金融リテラシーの間の相関についても調べてみたところ、客観的指標でも主観的指標でも、両リテラシーの間には強い正の相関が見られた。

一方で、客観的金融リテラシーと環境意識や環境行動との間に明確な関係性は見いだされなかった。これは、家森・上山（2024）では、ゆうちょ財団調査に基づいて「環境意識が高い個人は、必ずしも金融リテラシーが高くない」と報告していたが、その結果と一致している。

また、家森・上山（2024）では、環境リテラシーが高くても金融リテラシーが低い人の場合、社会的に貢献度の高い企業への投資に積極的ではない傾向が見られたとしていたが、本調査では、（環境リテラシーや環境意識が高いグループに関して）金融リテラシーが最も高い場合に、ESG投資経験比率は高いが、それ以外の金融リテラシー層では明確な関係は見られず、環境意識や環境・金融リテラシーには閾値のようなものが存在して非線形関係がある可能性が示唆されている。

第6節では、環境意識別の金融リテラシーと環境に配慮した金融行動との関係を調べた。全体としていえるのは、金融リテラシーが低い場合であっても、環境意識が高い人ほどグリーン投資に関心を持ったり、グリーン投資を実施しており、環境意識を金融面で表現できている。ただし、金融リテラシーが高いほど、より正確に自己の環境意識の強さを金融面で実現できている傾向があり、それは環境意識の強い層で顕著である。したがって、(環境意識の高い人が一定数いることを前提にして)、全般的な金融リテラシーを高めることで、環境意識に変化がなくても、グリーン投資が盛んになる可能性がある。

行動により大きく影響するのは、客観的な金融リテラシーよりも主観的な金融リテラシーであった。もちろん、根拠のない自信には弊害が多いが、金融経済教育においては、自信を育むことも重要である。また、当然であるが、環境意識が高いほどグリーン投資に関心を持ち、実施している割合が高いことから、一般生活者が環境意識を高めるような活動も、グリーンを志向する金融界としては重要な課題であると認識すべきである。

以上の結果から、本調査が示す重要なインプリケーションは以下のとおりである。

(1) 環境意識の高い人々はグリーン投資への関心も高いが、金融リテラシーの不足が行動への障壁となっている。そのため、金融知識の普及が不可欠である。

(2) 家庭や学校での教育は、環境意識・行動だけでなく、金融面での環境配慮行動にも波及効果をもたらしており、こうした教育の充実が求められる。

(3) グリーン投資の推進には、「わかりやすい情報提供」と「金融知識の向上」が不可欠であり、投資判断を容易にするための制度整備も必要である。

(4) 生活者としての環境行動から金融行動への「橋渡し」を可能にするためには、アセットマネジメント会社、教育機関、行政など多様な主体の連携が求められる。

参考文献

家森信善・上山仁恵(2023a)「「高齢者の認知機能と金融行動に関する調査」結果の概要」 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー RIEB DP2023-J01 2023年1月。

家森信善・上山仁恵(2023b)「「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」の結果概要」 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー RIEB DP2023-J04 2023年3月。

家森信善・上山仁恵(2024)「環境意識と投資・消費行動—ゆうちょ財団「第6回 暮らしと生活設計に関する調査」に基づく分析—」 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー DP-2024-J08 2024年10月。

Anderson, Anders, and David Robinson (2022). “Financial Literacy in the Age of Green Investment” *Review of Finance* 26(6), 1551–1584.